

## 令和元年度事業シート

（一般会計・土木費）

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
8	1	1	3	土木総務事務費	建設経済部 都市建設課	1
8	2	1	1	道路橋梁総務事務費	建設経済部 都市建設課	3
8	2	1	2	道路施設損害賠償費	建設経済部 都市建設課	5
8	2	1	3	道路台帳整備事業	建設経済部 都市建設課	7
8	2	2	1	道路橋梁維持補修事業	建設経済部 都市建設課	9
8	2	2	2	狭隘道路整備事業	建設経済部 都市建設課	11
8	2	2	4	道路橋梁維持補修事業（支所分）	天津小湊支所	13
8	2	3	2	市道整備事業	建設経済部 都市建設課	15
8	2	3	7	社会資本整備総合交付金事業	建設経済部 都市建設課	17
8	2	3	9	防災・安全社会資本整備交付金事業①/3	建設経済部 都市建設課	19
8	2	3	9	防災・安全社会資本整備交付金事業②/3	建設経済部 都市建設課	21
8	2	3	9	防災・安全社会資本整備交付金事業③/3	建設経済部 都市建設課	23
8	2	3	10	地方創生道整備推進交付金事業	建設経済部 都市建設課	25
8	2	3	93	地方創生道整備推進交付金事業（繰越分）	建設経済部 都市建設課	27
8	2	3	97	市道整備事業（繰越分）	建設経済部 都市建設課	29
8	3	1	1	河川総務事務費	建設経済部 都市建設課	31
8	3	2	1	河川維持補修事業	建設経済部 都市建設課	33
8	3	2	98	河川維持補修事業（繰越分）	建設経済部 都市建設課	35
8	3	3	1	河川改修事業	建設経済部 都市建設課	37
8	3	3	2	自然災害防止事業	建設経済部 都市建設課	39
8	3	3	3	追原周辺地域振興事業	建設経済部 都市建設課	41

款	項	目	細目	事業名	所属	頁
8	3	3	4	急傾斜地崩壊対策事業	建設経済部 都市建設課	43
8	4	1	1	都市計画総務事務費	建設経済部 都市建設課	45
8	4	1	2	都市計画審議会運営事業	建設経済部 都市建設課	47
8	4	1	3	都市計画作成事業	建設経済部 都市建設課	49
8	4	3	1	下水路事務費	建設経済部 都市建設課	51
8	4	3	2	下水路維持管理事業	建設経済部 都市建設課	53
8	4	3	5	排水機場維持管理事業	建設経済部 都市建設課	55
8	4	4	1	公園事務費	建設経済部 都市建設課	57
8	4	4	2	公園維持管理事業	建設経済部 都市建設課	59
8	4	4	3	自然公園等管理事業	建設経済部 都市建設課	61
8	5	1	1	住宅管理事務費	建設経済部 都市建設課	63
8	5	1	2	市営住宅維持管理事業	建設経済部 都市建設課	65
8	5	1	4	住宅・建築物耐震改修等事業	建設経済部 都市建設課	67
8	5	1	6	地域住宅支援事業	建設経済部 都市建設課	69
8	5	1	7	特定空家対策事業	建設経済部 都市建設課	71
8	5	1	98	住宅・建築物耐震改修等事業（繰越分）	建設経済部 都市建設課	73

事業シート (概要説明書)

予算事業名	土木総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	課の総括的な経費であり、土木技術職員の道路構造物管理実務者研修会、各種道路期成同盟会及び協議会等の総会及び要望活動への旅費や負担金、土木工事発注に必要な工事積算図書や事務用品等の消耗品の購入、交通安全施設である道路照明の電気料等を支出している。					
目的 (何をどうしたいのか)	橋梁等の道路構造物点検及び評価に係る技術を技術職員が習得することにより、定期点検が義務付けられた道路構造物の点検を計画的に実施されることとなる。地域高規格道路や国・県道の早期整備を求める活動が、主要幹線道路網の整備を加速化させ、大規模災害時の応急対策活動や、地元産業の活性化、観光振興、アクセス向上、通行の安全確保、所要時間の短縮につながる。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市建設課職員・国(国土交通省・財務省)、国会議員、千葉県・道路利用者		対象者数(全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費	活動指標		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般県道天津小湊田原線・鴨川東町(坂下)地先 県単改良工事用地買収に係る臨時職員賃金 318千円</li> <li>道路構造物実務者研修等旅費、協議会総会、要望活動旅費 82千円</li> <li>道路照明灯電気料 1,768千円</li> <li>道路期成同盟会及び協議会負担金 484千円</li> <li>地域高規格道路整備事業補助金 180千円</li> </ul>					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	4,471 千円	3,224 千円	2,619 千円	2,451 千円	
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員賃金 318,200円</li> <li>普通旅費 81,968円</li> <li>消耗品費 379,862円</li> <li>光熱水費 1,768,316円</li> <li>有料道路通行料 10,840円</li> <li>駐車場料 1,000円</li> <li>負担金 484,000円</li> <li>補助金 180,000円</li> </ul>				
	担当正職員	2.7 人 15,377 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	2.7 人 15,377 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円	3.7 人 20,699 千円	
総事業費	19,848 千円	23,923 千円	23,318 千円	23,150 千円		
財源 内訳	国県支出金	995 千円	318 千円	千円	千円	
	国県支出金の内容 用地補償事務費委託金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	615 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 屋外広告物審査手数料					
一般財源	18,853 千円	22,990 千円	23,318 千円	23,150 千円		
財源合計	19,848 千円	23,923 千円	23,318 千円	23,150 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 1 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		土木総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		道路構造物実務者研修への参加	人	1 / 1	3 / 3	2 / 2
		国・県への要望活動	回	7 / 7	15 / 15	14 / 14
	一般県道天津小湊田原線・鴨川市東町 (坂下) 地先・県単道路改良工事 用地買収	m <sup>2</sup>	2,373 / 1,655	/	/	
単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路構造物実務者研修を受講した技術職員による橋梁及びトンネル点検箇所数 (5年に1度の点検が義務化されている)</li> <li>・主要地方道千葉鴨川線 (事業計画延長3.670km)、主要地方道鴨川保田線 (事業計画延長3.310km)、主要地方道市原天津小湊線 (事業計画延長10.200km) のうち千葉県による道路整備延長</li> <li>・一般県道天津小湊田原線・鴨川東町 (坂下) 地先 県単改良工事 計画総面積 18,420.71m<sup>2</sup>のうち未買収地の取得</li> </ul>				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		技術職員による橋梁点検数	橋	2/2	1/1	/
		主要地方道の改良計画区間における整備延長 (千葉鴨川線・鴨川保田線・市原天津小湊線)	km	8.86/17.18	8.86/17.18	8.76/17.18
一般県道天津小湊田原線・鴨川東町 (坂下) 地先 県単改良工事 未買収地の取得	m <sup>2</sup>	2372.58/1654.54	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路構造物実務者研修を受講した技術職員が、道路管理を所管する都市建設課からの異動等もあり、毎年度の受講と技術職員の確保が課題となっている。</li> <li>・地域高規格道路「館山・鴨川道路」、地域高規格道路「鴨川・大原道路」について、計画の早期具体化を目指して継続的な要望活動を実施しているが、具体的な整備計画は示されていない状況である。</li> </ul>				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁総務事務費		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課	
根拠法令等			係名	管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人	
実施の背景	道路橋梁事務を執行するための一般的な経常経費である。積算データ交付料や土木工事標準積算基準書等の需用費、排水路等の土地借上料や、積算システム電子計算機借上料などを支出している。				
目的 (何をどうしたいのか)	道路橋梁事務を正確かつ迅速に執行する目的のために、必要となる設計積算等に関する経費である。また、JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つことを目的とした、保守点検委託も実施している。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県土木積算システムデータ交付料 740千円</li> <li>エレベータ点検委託料 1,594千円</li> <li>設計システム用電子計算機借上料 1,350千円</li> <li>建設台帳システム借上料 457千円</li> </ul>				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	4,535 千円	4,746 千円	6,148 千円	4,250 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>報償費 4,500円</li> <li>消耗品費 816,697円</li> <li>印刷製本費 4,968円</li> <li>委託料 1,779,840円</li> <li>土地借上料 327,056円</li> <li>有料道路通行料 5,420円</li> <li>電子計算機リース料 1,807,812円</li> </ul>			
	担当正職員	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	臨時職員等	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円	0 人 千円
	人件費合計	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円	0.0 人 千円
総事業費	4,535 千円	4,746 千円	6,148 千円	4,250 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	4,535 千円	4,746 千円	6,148 千円	4,250 千円
財源合計	4,535 千円	4,746 千円	6,148 千円	4,250 千円	

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 2 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		道路橋梁総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		エレベーター保守点検委託	ヶ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	・自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、毎月1回の保守点検を委託した専門業者により実施している。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		エレベーター保守点検作業	ヶ月	12 / 12	12 / 12	12 / 12
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・JR安房鴨川駅の東西を連絡する自由通路エレベーターを正常かつ良好な運転状態に保つため、保守点検は必要不可欠である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路施設損害賠償費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	国家賠償法		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	市の管理する道路について、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故により、通行者を死傷させた場合や車両等財物の損傷が生じた場合、市が道路管理者として国家賠償法等法律上損害賠償責任が生じた場合に備える必要があるため。					
目的 (何をどうしたいのか)	市が道路管理者として国家賠償法等法律上の損害賠償責任が生じた場合に備え、道路賠償責任保険への加入手続き及び、事故発生から保険会社への報告、被害者との示談交渉を行う。更に、被害者との示談成立後に損害賠償金の支払いを行い、保険会社へ保険金請求を行うもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市道において、道路の設置又は道路の設置瑕疵により発生した事故による被害者 (人的損害、物的損害)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先		実施主体:		
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: )		<input type="checkbox"/> その他 ( 公益社団法人全国市有物件災害共済会 )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	○業務内容 ・道路賠償責任保険加入手続き 580千円 【活動指標】 保険の加入 ・事故受付、事故現場確認、保険会社への連絡 0千円 【活動指標】 事故初期対応 ・示談交渉、損害賠償金支払い、保険金請求 0千円 【活動指標】 示談及び賠償金支払い					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	580 千円	580 千円	598 千円	580 千円	
	事業費内訳 H30年度	【保険加入】市道743km × 780円/km=579,540円 (契約種別C) ・身体障害 1事故につき 限度額 3,000万円 ・身体障害 1事故につき 限度額 5億円 ・財物破損 1事故につき 限度額 1,000万円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 28 千円	0.0 人 28 千円	0.0 人 28 千円	0.0 人 224 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 28 千円	0.0 人 28 千円	0.0 人 28 千円	0.0 人 224 千円
総事業費	608 千円	608 千円	626 千円	804 千円		
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	18 千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	608 千円	608 千円	608 千円	804 千円		
財源合計	608 千円	608 千円	626 千円	804 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 2 - 1

令和元年度

### 事業シート (概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>道路施設損害賠償費</b>			<b>事業開始年度</b>	<b>平成16年度</b>																													
<b>事業実績</b>	<b>活動実績</b>	<b>【活動指標名】 (実績値/目標値)</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H28年度</b>																													
		-		/	/	/																													
		道路賠償保険への加入	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1																													
		事故初期対応	件	0 / 0	1 / 1	1 / 1																													
	示談、賠償金支払い、保険金請求	件	0 / 0	1 / 1	0 / 0																														
<b>単位当たりコスト</b>	<b>総事業費</b>	/	<b>損害賠償対応件数</b>	0	598	581																													
<b>事業成果</b>	<b>成果目標</b> (指標設定理由等)	道路賠償責任保険に加入しておくことで、賠償責任が生じた場合に備えるものとなる。 道路損害賠償案件に対する、被害者との示談成立案件数を指標にしたいが、被害者の治療が長期に亘る場合等、年度をまたいで交渉するケースもあるため、成果指標を一概に年度割りすることは困難である。																																	
	<b>成果</b> (目標達成状況)	<b>【成果指標名】 (実績値/目標値)</b>	<b>単位</b>	<b>H30年度</b>	<b>H29年度</b>	<b>H28年度</b>																													
		道路賠償責任保険への加入	件	1 / 1	1 / 1	1 / 1																													
				/	/	/																													
<b>自己評価</b> (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																																		
<b>事業の自己評価</b>	市道の定期的なパトロールによる道路損傷箇所の早期発見、早期修繕対応により、市道の適正な維持管理に努め、道路事故の未然防止を図るものとする。																																		
<b>比較参考値</b> (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 館山市 (市道延長 L=346km)・ 保険契約種別 E・ 年間保険料 470,560円</li> <li>・ 南房総市 (市道延長 L=758km)・ 保険契約種別 9※・ 年間保険料 3,531,902円</li> <li>※全国町村会総合賠償保険 身体障害1名 2億円、身体障害1事故 20億円、財物損壊1事故 1億円 保険料=91.2円×住民人口38,727人</li> <li>・ 勝浦市 (市道延長 L=246km)・ 保険契約種別 E・ 年間保険料 334,560円</li> <li>・ 君津市 (市道延長 L=804km)・ 保険契約種別 D・ 年間保険料 900,480円</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td><b>契約種別</b></td> <td><b>【A】</b></td> <td><b>【B】</b></td> <td><b>【C】</b></td> <td><b>【D】</b></td> <td><b>【E】</b></td> </tr> <tr> <td>身体障害1名につき限度額</td> <td>2,000万円</td> <td>2,000万円</td> <td>3,000万円</td> <td>5,000万円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>身体障害1事故につき限度額</td> <td>1億円</td> <td>3億円</td> <td>5億円</td> <td>7億円</td> <td>10億円</td> </tr> <tr> <td>財物損壊1事故につき限度額</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> <td>1,000万円</td> <td>2,000万円</td> </tr> <tr> <td>保険料率1kmあたり年間(市道)</td> <td>500円</td> <td>580円</td> <td>780円</td> <td>1,120円</td> <td>1,360円</td> </tr> </table>					<b>契約種別</b>	<b>【A】</b>	<b>【B】</b>	<b>【C】</b>	<b>【D】</b>	<b>【E】</b>	身体障害1名につき限度額	2,000万円	2,000万円	3,000万円	5,000万円	1億円	身体障害1事故につき限度額	1億円	3億円	5億円	7億円	10億円	財物損壊1事故につき限度額	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	2,000万円	保険料率1kmあたり年間(市道)	500円	580円	780円	1,120円	1,360円
<b>契約種別</b>	<b>【A】</b>	<b>【B】</b>	<b>【C】</b>	<b>【D】</b>	<b>【E】</b>																														
身体障害1名につき限度額	2,000万円	2,000万円	3,000万円	5,000万円	1億円																														
身体障害1事故につき限度額	1億円	3億円	5億円	7億円	10億円																														
財物損壊1事故につき限度額	1,000万円	1,000万円	1,000万円	1,000万円	2,000万円																														
保険料率1kmあたり年間(市道)	500円	580円	780円	1,120円	1,360円																														
<b>特記事項</b>																																			



事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路台帳整備事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	道路法		係名	管理係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人	
実施の背景	道路法施行規則に、道路台帳の記載事項の変更については、すみやかな訂正が義務付けられているため、市道路線の認定・廃止、道路改良による道路区域等の変更が生じた路線について毎年度補正を行う必要がある。市道における未登記が判明したものについて、地権者の理解と協力を得られた土地については所有権移転登記を進めるものとしている。				
目的 (何をどうしたいのか)	市道路線の認定や廃止、又は道路改良等による道路構造、道路区域等に変更が生じた路線の道路台帳の補正は、すみやかに行うこととされているため毎年度の補正作業が必要である。市道認定路線の境界立会等で新たに判明した未登記案件は、市道の維持管理をする上でのトラブルを未然に防止する観点から、所有権移転登記作業を進めている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	道路台帳を閲覧する不特定多数の者 市道認定路線の未登記土地所有者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 (公社) 千葉県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	○業務内容 ・道路台帳記載事項変更路線の抽出及び道路台帳補正業務発注業務 0千円 ・道路台帳補正業務委託 (調書及び図面の補正) 3,586千円 【活動指標】 調書の補正・図面の補正 ・市道認定路線の境界確認及び未登記市道箇所の未登記発注業務 0千円 ・公共嘱託登記業務委託 827千円 【活動指標】 分筆登記筆数 ・所有権及び地目変更事務				
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	7,277 千円	6,218 千円	8,671 千円	13,583 千円
	事業費内訳 H30年度	・ソフトウェア保守委託料 1,155,600円 ・登記業務委託料 827,218円 ・道路台帳補正委託料 3,585,600円 ・道路等確定標用材料 649,620円			
	担当正職員	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	1.0 人 5,602 千円	1.0 人 5,602 千円	1.1 人 6,162 千円	1.1 人 6,162 千円	
総事業費	12,879 千円	11,820 千円	14,833 千円	19,745 千円	
財源内訳	国県支出金	国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	12,879 千円	11,820 千円	14,833 千円	19,745 千円
財源合計	12,879 千円	11,820 千円	14,833 千円	19,745 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路台帳整備事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		道路台帳図・調書の修正	km	/	4 / 4	5 / 5
		道路情報システム更新	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1
	未登記市道用地の分筆・所有権移転登記	筆	3 / 3	20 / 20	26 / 26	
単位当たりコスト		/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	道路台帳の補正及び道路情報システムの更新を行うことで、道路台帳等の情報を最新のものとする。未登記市道用地の分筆、所有権移転登記を行うことで、道路用地の適正管理につながるものとなる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		道路台帳図・調書の補正	km	/	3.8 / 3.8	4.8 / 4.8
		道路情報システムの更新	式	1 / 1	1 / 1	1 / 1
未登記市道用地の分筆・所有権移転	筆	3 / 3	20 / 20	26 / 26		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	未登記は、放置すると時間と共に相続が発生し、解消に向けての取り組みに支障を来すことが予測され、日常生活に必要な市道の整備の遅れにつながる。また、市道の維持管理を行う上でのトラブルの原因にもなることから、未登記処理が急務となっている。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	館山市 未登記処理 157千円 1路線 1筆 (当初予算額 1,254千円) 南房総市 未登記処理 5,695千円 11路線 16筆 (当初予算額 5,695千円) 勝浦市 未登記処理 0千円 0路線 0筆 (当初予算額 0千円) 君津市 未登記処理 446千円 1路線 1筆 (当初予算額 0千円) (H30年度実績値)					
	特記事項					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法		係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木一雄		
実施の背景	日常生活に密着した生活道路について、利便性・安全性を維持していくための工事・修繕の実施、また環境の面からも良好な状態に保つため、地元区への除草等作業の委託や補修のための資材の提供等を行う。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道等の利便性・安全性を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 地元区 (維持管理業務)、土木業者等 (修繕・工事) )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	破損箇所や機能不良箇所の改善を図るための工事、修繕の実施		143,889	千円	工事、修繕、直営作業の箇所数	
	主に山間部道路の除草等維持作業の業務委託 (地元区 : 33地区41.54km)		2,103	千円		
	道路維持作業に必要な資材等、備品の購入		2,668	千円		
	市道側溝に堆積した汚泥の清掃、処分		1,608	千円		
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	81,024 千円	156,476 千円	66,023 千円	86,078 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 62千円、修繕料 48,197千円、傷害保険料 174千円、草刈等委託料 2,103千円、設計委託料 4,752千円、設計監理委託料 238千円、測量委託料 972千円、スズメ蜂駆除委託料 11千円、市道清掃委託料 1,042千円、汚泥処分業務委託料 565千円、工事請負費 95,692千円、原材料費 2,598千円、備品購入費 70千円				
	人件費	担当正職員	1.7 人 9,523 千円	1.87 人 10,476 千円	3.0 人 16,806 千円	2.8 人 15,742 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	1.7 人 9,523 千円	1.9 人 10,476 千円	3.0 人 16,806 千円	2.8 人 15,742 千円
総事業費	90,547 千円	166,952 千円	82,829 千円	101,820 千円		
財源 内訳	国県支出金	国県支出金の内容				
	地方債	0 千円	千円	千円	千円	
	その他特財	43,337 千円	80,485 千円	千円	千円	
		その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金80,485				
	一般財源	47,210 千円	86,467 千円	82,829 千円	101,820 千円	
	財源合計	90,547 千円	166,952 千円	82,829 千円	101,820 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		補修工事、修繕委託箇所数	箇所	251 / 251	180 / 180	204 / 204
		除草等維持作業委託地区数	地区	33 / 53	33 / 53	33 / 53
		地元補修のための資材支給箇所数	箇所	48 / 48	46 / 46	41 / 41
単位当たりコスト	補修に必要な資材費	/ 箇所数	円	16,634	13,464	19,982
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	日常生活に密着した生活道路を市民が安全に利用するためには、現在の道路状態を維持していくことが必要最低限であるが、今後も老朽化等により、修繕する箇所は益々増えていくと思われる。 維持補修に係るコストを抑えながら現状の道路状態を維持していくためには、職員による直営作業や、危険性の少ない路線や作業について地元と市の協働(資材支給)による修繕を増加させていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		除草等維持作業委託地区数	地区	33 / 53	33 / 53	33 / 53
		地元補修のための資材支給箇所数	箇所	48 / 48	46 / 46	41 / 41
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	今後も老朽化が進み修繕を行う箇所が増えていく中で、通行量が少なく通行者がある程度限られるような生活道路について、地元と協働して補修や維持管理作業を行うことで、予算の軽減に繋げたい。 また、現時点で作業受託している地区では、道路の舗装や法面の補修、草刈り等の維持作業を行っているが、市街地にはそのような概念が全く無く、区という組織も存在しない地域もあることから協働管理の考え方が浸透するかは疑問が残る。さらに、高齢化や人口減少により作業を行える住民も減っていくことが予測される。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	千葉県：年間を通じて安房土木事務所鴨川出張所管内の管理施設の維持補修を業者委託している。(日常管理委託 32,689千円/年) 除草については別途業者に発注 館山市：現場専門の正規職員1名+非常勤職員2名で除草、穴埋め等の維持作業を行っている。また18路線について業者やシルバー人材センターに除草委託を発注(H30決算11,400千円程度)維持補修は工事請負費にて実施(H30決算15,000千円程度) 資材支給制度はあるが、法定外公共物についての支給のみ(H30決算12,000千円程度) 市道の草刈補助として燃料10L/地区、替刃2枚/地区を支給 南房総市：現場専門の職員や非常勤職員はいない 穴埋め等は職員が対応 除草のうち一部を防災協力会(業者)に委託している。その他は地区に環境美化活動推進事業交付金として世帯数×200円、上限5万円を交付し、実施している。(109区/117区) 資材支給制度は区要望があれば市道、法定外公共物について支給 維持補修工事費28,000千円、特殊機械借上料13,660千円、原材料費13,000千円					
特記事項	防災・安全社会資本整備交付金事業①/4から一部事業が移行されたため、事業費が大幅に増となっている。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	狭隘道路整備事業		事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	狭あい道路の整備		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	建築基準法、鴨川市狭あい道路等整備要綱		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日記彦		
実施の背景	建築基準法に規定される幅員要件を満たしていない道路に接する住宅の建替えを可能とするためには、当該事業による道路整備が必須であることから、住宅等の建替え計画と並行して、道路拡幅整備を進める必要がある。住宅密集地の道路拡幅整備は、地域住民の生活環境の向上とともに、災害時の安全性の確保につながる。					
目的 (何をどうしたいのか)	住宅密集地における日照や通風などの生活環境の問題、災害時の避難の妨げ、消火活動や救急活動の遅れ等を道路を拡幅することで解消し、安全で住み良いまちづくりを目指すことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・住宅密集地の狭あい道路沿いの土地において、建物の建て替えを行う者 ・道路利用者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土地家屋調査士、工事請負業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	3,126 千円	0 千円	770 千円	3,106 千円	
	事業費内訳 H30年度					
	人件費	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	総事業費	5,367 千円	1,681 千円	1,890 千円	4,787 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	316 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	5,367 千円	1,681 千円	1,890 千円	4,471 千円		
財源合計	5,367 千円	1,681 千円	1,890 千円	4,787 千円		

事業シート (概要説明書)							
予算事業名		狭隘道路整備事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		狭あい道路の拡幅整備件数 (計画期間内の累計)		路線	9 / 12	9 / 9	8 / 6
		狭あい道路整備工事		路線	0 / 0	1 / 1	5 / 5
					/	/	/
	単位当たりコスト		総事業費	/	実績値 (狭あい道路の拡幅 件数)	千円	1,890
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		狭あい道路の拡幅整備による住環境の改善		路線	0 / 0	1 / 1	5 / 5
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)						
	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の方向性、課題等		沿岸部の既存市街地では狭あい道路が連続しており、建築物の更新や新築が困難なエリアが多くみられることから、引き続き、狭あい道路整備事業により建物の建て替え時に道路幅員の確保を推進していく。 狭あい道路整備は、住宅の建て替えがある場合に当該地に接する部分のみ拡幅している。当該路線の全てにおいて幅員が確保されるまでにはかなりの年月がかかってしまうため、各路線ごとに狭あい道路整備を行うことも今後は考えていく必要がある。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項		<狭あい道路整備事業> 住宅等を建て替える際に、道路中心から一定距離を後退し、その後退用地の提供を受けて後退した部分の道路整備を市が実施するもの。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	道路橋梁維持補修事業 (支所分)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	天津小湊支所		
根拠法令等			係名	庶務係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	唐鎌 孝行		
実施の背景	天津小湊地区は市街地から山間部まできめ細かな道路網が整備されており、小規模な陥没や土砂崩落への迅速な対応とともに、草刈り等の適切な維持管理が求められている。また積雪や路面凍結等が発生しやすい清澄・四方木地区では凍結防止剤や滑り止め砂等の備蓄などが必要とされている。					
目的 (何をどうしたいのか)	天津小湊地区内の市道等に通行の支障を生じないように、草刈、土砂撤去、水路清掃などを行い、併せて、滑り止め砂や土のうなどを準備し、降雪が予想される際など適宜必要な場所に配置をするなど、適切な維持管理を継続的に行うことで、道路が支障なく通行できる状態を保つことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	天津小湊地区内市道等全線及び利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	道路橋梁維持補修事業 (天津小湊地区内市道等)		135	千円		
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	216 千円	135 千円	186 千円	223 千円	
	事業費内訳 H30年度	消耗品費 52,304円 燃料費 11,514円 委託料 臨時職員健康診断委託料 10,788円 原材料費 道路橋梁維持補修用材料 59,940円				
	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	
	臨時職員等	2.0 人 2,708 千円	2.0 人 2,333 千円	2.0 人 2,717 千円	2.0 人 2,645 千円	
人件費合計	2.3 人 4,389 千円	2.3 人 4,014 千円	2.3 人 4,398 千円	2.3 人 4,326 千円		
総事業費	4,605 千円	4,149 千円	4,584 千円	4,549 千円		
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
一般財源	4,605 千円	4,149 千円	4,584 千円	4,549 千円		
財源合計	4,605 千円	4,149 千円	4,584 千円	4,549 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		道路橋梁維持補修事業 (支所分)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		市道維持管理作業日数	日	204 /	207 /	205 /
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費 / 作業日数	千円	20	22	22
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	本件は、2名の作業員による作業が継続的に行われることにより、道路の適切な管理状況を保とうとするものであり、そのため、この事業の経費は、作業員の人件費と作業に係る用具や補修材料の購入費で構成されている。 本来、その指標として、市道の管理目標距離が適当と思われるが、実状は市道ばかりでなく、財産区、公園の管理や海岸清掃及び林道なども含まれるため、2名の作業員がどれだけの時間支障なく作業に従事できたのか、その延べ時間を指標として掲げた。 なお、雨天、荒天等は、台風通過後など復旧を急ぐ場合を除き、健康や安全面を考慮して作業をしないため、このような場合が作業に従事できなかった日となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
	延べ作業時間(作業員2名)	時間	2,198	2,869	2,780	
			/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	市道沿線の草刈は、従来は隣接農地の耕作者による農地手入れの際や、周辺地域の地区活動などにおいて自主的に行われている部分も多かったが、近年は、高齢化や離農などにより草刈り作業ができる住民がいなくなった地域が増える傾向にあり、今後は市でお願いしたいという依頼が来るようになってきている。 このほか、排水路の清掃など、道路維持管理に要する作業全般について同様の傾向が見られることから、事業に要する市の負担は、今後より大きくなることを見込まれている。 また、所有者の市外転出により管理が行き届かなくなった土地や、管理者不明の空き地などから伸びる草木が道路に広がって、通行の支障になるケースも生じ始めている。こうした道路環境維持の変化に対応していく必要がある。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

<b>予算事業名</b>		<b>市道整備事業</b>		<b>事業開始年度</b>		平成16年度			
<b>上位施策事業名</b>		生活道路の整備、交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)		<b>担当課名</b>		都市建設課			
<b>根拠法令等</b>		道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		<b>係名</b>		土木係			
<b>事務区分</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<b>作成責任者</b>		栗原規充			
<b>実施の背景</b>		市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。							
<b>目的</b> (何をどうしたいのか)		地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備 (改良・側溝整備・舗装工事等) を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。							
<b>事業概要</b>	<b>対象</b> (誰・何を対象に)	市民 (利用者)			対象者数 (全住民に対する割合)				
					32789 人 ( 100 % )				
	<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者 ) <input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )							
	<b>事業内容</b> (手段、手法など)	<b>事業内容 (箇条書き)</b>		<b>事業費</b>		<b>活動指標</b>			
		設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。		9,881 千円					
		改良 ( 拡幅等 )、側溝整備や舗装工事の実施。		103,785 千円		市道の整備延長			
		地元の労力提供による市道の舗装に要する材料 ( 生コン ) を支給する。		1,652 千円					
		改良工事に要する事業用地を買収する。		3,477 千円					
		工事に際し支障となる物件、立木、電柱移転費用を補償する。		6,033 千円					
		<b>関連事業</b> (同一目的事業等)							
<b>コスト</b>		R元年度 ( 予算 )		H30年度 ( 決算 )		H29年度 ( 決算 )		H28年度 ( 決算 )	
	<b>事業費合計</b>	199,089 千円		124,826 千円		112,417 千円		155,156 千円	
	<b>事業費内訳</b> H30年度	・委託料 9,880,750円 市道下藤ノ巣宮尻線外9路線の改良に伴う測量、登記 ・工事請負費 103,784,920円 市道前原貝渚線外16路線 改良L=739m (1級L=19m, 2級L=275m, その他L=445m)、排水・側溝整備L=437m、舗装L=415m、安全施設設置L=600m ・生コン舗装用原材料費 1,651,523円 市道前畑境線外6路線 V=90m <sup>3</sup> ・公有財産購入費 3,476,625円 市道風蔵宮崎線外3路線の改良に伴う道路用地 (宅地190.73㎡、田・畑889.92㎡) ・補償、補填及び賠償金 6,032,601円 改良に伴う市道風蔵宮崎線外 (立木・伐採補償)、市道恵車上道線 (移転補償)、市道前原貝渚線 (電柱移設補償)							
	<b>人員費</b>	2.5 人 14,005 千円		3.0 人 16,526 千円		1.7 人 9,467 千円		1.3 人 7,395 千円	
	<b>臨時職員等</b>								
	<b>人員費合計</b>	2.5 人 14,005 千円		3.0 人 16,526 千円		1.7 人 9,467 千円		1.3 人 7,395 千円	
	<b>総事業費</b>	213,094 千円		141,352 千円		121,884 千円		162,551 千円	
	<b>財源</b>								
	<b>内訳</b>	国県支出金		国県支出金の内容					
		154,500 千円		88,300 千円		72,400 千円		123,700 千円	
							10 千円		
	58,594 千円		53,052 千円		49,484 千円		38,841 千円		
<b>財源合計</b>	213,094 千円		141,352 千円		121,884 千円		162,551 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市道整備事業			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市道の整備延長 (計画期間内の累計)		km	237 / 744	236 / 744	235 / 744
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	延長	千円/m	48	56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた財源の中で多くの要望に応えるため、機能性・利便性の向上と併せて、屈曲部の視距改良や待避所設置等、局所的な整備への転換も視野に入れ、地域の利用環境に合った安全で経済的な道路ネットワークを整備することが目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		道路改良率の向上		%	236.6/743.5	235.9/743.5	235.4/743.5
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。					
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。					
	特記事項	過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備 (狭さく) 箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	社会資本整備総合交付金事業		事業開始年度	平成24年度														
上位施策事業名	幹線市道の整備		担当課名	都市建設課														
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係														
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充														
実施の背景	<p>貝渚橋は中学校の通学経路となっているが歩道が無く、幅員が狭いうえ老朽化による損傷も生じていることに加え、左岸側は主要地方道鴨川保田線と近接した変則的な丁字交差点となっていることから交通安全上にも問題があった。</p> <p>このことから、平成21年度に県営圃場整備計画と併せて貝渚橋を含む市道貝渚大里線の整備を計画し、橋梁の架け替えと交差点改良を一体とした事業延長380mを平成24年度から着手、その後橋梁・交差点詳細設計に伴い、平成25年度に事業延長を510mに変更し、平成26年度の圃場整備区域の変更と併せて、市道貝渚大里線の国道128号までの整備に着手すべく、平成27年度から整備延長を2680mに変更することとなった。</p>																	
目的 (何をどうしたいのか)	<p>市道貝渚大里線は、千葉県緊急輸送道路に指定されている(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、当該整備により市内並びに周辺南房総地域の物流及び交流の活性化や、国道128号のバイパスの効果による慢性的な渋滞の解消と点在する観光地間等へのアクセス向上、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保が可能となる。</p> <p>また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)との工程調整により、早期に整備を実施するものである。</p>																	
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合)														
				32789人	(100%)													
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 測量業者)																
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )																
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )																	
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標													
	設計に要する測量や取得用地の分筆登記などの実施。(大里地内の用地境界確認)		10,583	千円														
	貝渚大里線の道路改良工事(工事実績なし)			千円	貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率													
	工事に伴う仮設道路部の借地料		43	千円														
	改良工事に要する事業用地買収		626	千円	貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率													
関連事業 (同一目的事業等)	<p>・防災・安全社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線(貝渚橋・上部工)単純鋼床版箱桁橋 橋長42.7m(1径間)                  ※平成29年度地方創生道整備推進交付金事業へ移行 計画延長760m                  (社会資本整備総合交付金事業の延長380mと防災・安全社会資本整備総合交付金事業の延長380mの合計) 標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) 市道貝渚大里線 道路工(橋梁上部工・道路改良工・旧橋撤去工)                  ・県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円</p>																	
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	H28年度 (決算)												
	事業費合計		127,008	千円	11,251	千円	2,238	千円	19,382	千円								
	事業費内訳 H30年度		委託料 10,582,533円 市道貝渚大里線の改良に伴う不動産鑑定、用地測量、登記、物件調査 土地借上料 42,573円 工事に伴う仮設道路部の借地料(所有者3名) 公有財産購入費 625,926円 改良工事に伴う道路用地(田212.90㎡)															
	人件費	担当正職員	0.60	人	3,361	千円	0.32	人	1,793	千円	0.04	人	224	千円	0.20	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
人件費合計		0.6	人	3,361	千円	0.3	人	1,793	千円	0.0	人	224	千円	0.2	人	1,120	千円	
総事業費		130,369	千円	13,044	千円	2,462	千円	20,502	千円									
財源内訳	国県支出金		30,360	千円	0	千円	0	千円	0	千円								
	国県支出金の内容		社会資本整備総合交付金															
	地方債		88,000	千円		千円	1,700	千円	0	千円								
	その他特財			千円		千円		千円		千円								
	その他特財の内容																	
一般財源		12,009	千円	13,044	千円	762	千円	20,502	千円									
財源合計		130,369	千円	13,044	千円	2,462	千円	20,502	千円									

事業シート (概要説明書)

予算事業名		社会資本整備総合交付金事業			事業開始年度	平成24年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	188 / 1,100	188 / 1,100	188 / 1,100
		貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率	m <sup>2</sup>	377 / 14,140	164 / 14,140	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	414	414
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	関連事業の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) と併行して貝渚橋の架け替えを含む道路整備を効率的かつ迅速に進めることで地域全体における物流及び交流の活性化や、点在する観光地間等へのアクセス向上、慢性的な渋滞の解消と災害時に対応した交通の確保など、道路ネットワークが構築され、利便性の向上が図られるため、本事業の進捗に大きく影響を受ける県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) と綿密な工程調整を行い、早期に整備を実施するものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		貝渚橋・橋梁下部工の完成進捗率	%	1,100/1,100	188.3/1,100	188.3/1,100
		貝渚大里線整備事業の総用地面積を基準とした進捗率	%	377/14,140	164/14,140	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
今後の事業の方向性、課題等	社会資本整備総合交付金事業は、配分額が毎年低下している傾向にあり、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念される。 関連する県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) の進捗により大きく影響を受けるため、事業間の綿密な工程調整が必須となる。 幹線道路の接続部における交差点改良に伴う建物等の物件移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備と所有者の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について 平成26年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率85% (迂回路、仮橋工他) 平成27年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率41% (A1橋台工他) 平成28年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% 平成29年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% 平成30年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率30% (平成30年度交付率 重点計画55%, 非重点計画50%) 平成31年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率13% (平成31年度交付率 重点計画55%, 非重点計画50%) ※館山市における平成29年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率28% 館山市における平成30年度社会資本整備総合交付金事業 (交付率55%) 配分率11%					
特記事項	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間における地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 これにより防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業にて実施する方向となるが、今後も財源の確保が課題である。					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業① /3		事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	橋梁の維持管理		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道に架かる橋梁について常時良好な状態に保つために、橋梁の定期点検を実施し、健全度の低い橋梁について計画的な修繕を実施し、安全な通行環境を確保する。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 設計コンサルタント、鋼構造物工事業者等 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	橋梁長寿命化修繕計画に則り、次年度補修予定橋梁の補修設計業務を委託する (N=3橋)		8,856	千円		
	橋梁の健全度を把握するため、定期点検業務を委託する (N=6橋)		2,149	千円	橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期点検を実施した橋梁数 (累計)	
	橋梁長寿命化修繕計画の更新を実施する		10,692	千円		
	橋梁長寿命化修繕計画に則り、補修工事を実施する (N=4橋)		57,717	千円	橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施した橋梁数 (累計)	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	80,400 千円	88,432 千円	83,574 千円	52,650 千円	
	事業費内訳 H30年度	設計委託料 (3橋) 8,856千円、橋梁点検委託料 (6橋) 2,149千円、長寿命化計画策定業務委託料10,692千円、工事請負費 (4橋) 57,717千円、トンネル修繕計画策定業務委託料4,536千円、道路付属物点検委託料3,888千円、橋梁撤去事業 (1橋) 594千円				
	人件費	担当正職員	0.9 人 5,042 千円	0.95 人 5,322 千円	0.6 人 3,361 千円	0.4 人 2,297 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.9 人 5,042 千円	1.0 人 5,322 千円	0.6 人 3,361 千円	0.4 人 2,297 千円
	総事業費	85,442 千円	93,754 千円	86,935 千円	54,947 千円	
財源 内訳	国県支出金	45,120 千円	48,540 千円	45,919 千円	28,878 千円	
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金				
	地方債	24,800 千円	26,900 千円	19,900 千円	8,500 千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	15,522 千円	18,314 千円	21,116 千円	17,569 千円		
財源合計	85,442 千円	93,754 千円	86,935 千円	54,947 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業① /3			事業開始年度	平成25年度											
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度											
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき定期点検を実施した橋梁数 (累計)	橋	278 / 288	272 / 286	180 / 286											
		橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修を実施した橋梁数 (累計)	橋	15 / 26	11 / 26	9 / 26											
				/	/	/											
	単位当たりコスト	①点検委託料 ②設計委託料+工事請負費	/	①点検橋梁数 ②補修完了橋梁数	①円 ②千円	①358,167 ②16,279	①365,284 ②23,661	①324,000 ②6,832									
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	市内の橋梁は288橋あり、現在そのうち建設後50年を経過している橋梁は67橋、約33%だが、20年後には162橋、約79%と高齢化が一気に進行する。このまま放置すれば、それぞれ寿命を迎えた時点で架け替えをしなければならない橋梁ばかりになるが、延命措置を図るために、橋梁長寿命化修繕計画に則り計画的な修繕を実施することを目標とする。															
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度											
		修繕実施橋梁数	橋	4 / 4	2 / 2	2 / 2											
				/	/	/											
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充																
事業の自己評価	今後の事業の方向性、課題等	市内の橋梁は288橋あり、年々高齢化を迎えることから、定期点検・修繕計画・設計・修繕工事を計画的に継続し、実施していくことが重要である。 事業の実施には国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」を活用しているが、交付率が変動するため、計画的な実施が困難な状況である。また、1橋当たり1,000万円未満の修繕工事が交付金事業の対象外となった。 現時点では、定期点検・修繕計画・設計について建設コンサルタントへの委託としているが、事業費削減のため、規模が小さい橋梁においては、職員による直営点検を検討していくことが必要だと思われる。															
	比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>管理橋梁数</td> <td>うち橋長15m以上橋梁数</td> <td>H30予算額(千円)</td> </tr> <tr> <td>・館山市</td> <td>144</td> <td>23</td> <td>48,862</td> </tr> <tr> <td>・南房総市</td> <td>245</td> <td>65</td> <td>25,000</td> </tr> </table>						管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	H30予算額(千円)	・館山市	144	23	48,862	・南房総市	245	65
	管理橋梁数	うち橋長15m以上橋梁数	H30予算額(千円)														
・館山市	144	23	48,862														
・南房総市	245	65	25,000														
特記事項																	

事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業②/3	事業開始年度	平成25年度		
上位施策事業名	交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例	係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者			
実施の背景	平成24年に全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生したことから、平成24年8月に各小学校の通学路について関係機関と連携して緊急合同点検を実施し、市道における必要な対策について実施している。				
目的 (何をどうしたいのか)	通学路の安全確保に向けた取組を行うため、関係機関の連携体制を構築し、「鴨川市通学路交通安全プログラム」(平成26年5月策定)に基づき、関係機関が連携して児童生徒等が安全に通学できるように通学路の安全確保を図るものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土工事業者等 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	通学路の交通安全対策 (カラー舗装等) を実施	3,164 千円	対策延長		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	3,000 千円	3,164 千円	12,998 千円	3,640 千円
	事業費内訳 H30年度	・市道整備工事 3,164,400円 市道上貫姥田線 交通安全対策 (カラー舗装) 工事 延長365.7m 幅員0.25~0.45m 薄層カー緑舗装A=270.7㎡ (As部268㎡, Co部2.7㎡) 区画線 (白実線幅15cm) L=76m (白破線30cm) L=4m			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,017 千円	0.1 人 784 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.4 人 2,017 千円	0.1 人 784 千円
	総事業費	3,560 千円	3,725 千円	15,015 千円	4,424 千円
財源 内訳	国県支出金	1,650 千円	1,694 千円	6,956 千円	1,632 千円
	国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,910 千円	2,031 千円	8,059 千円	2,792 千円	
財源合計	3,560 千円	3,725 千円	15,015 千円	4,424 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業②/3			事業開始年度	平成25年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		交通安全対策工事延長	m	366 / 366	964 / 964	288 / 288
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	9	16
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	通学路安全推進会議において対策要望のあった危険箇所について、早期に児童・生徒及び歩行者の安全確保をするため、通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を向上させ、交通事故の抑制と減少を目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		計画延長進捗状況	m	1616.8/2037	1251.1/2037	287.6/500
		計画事業費進捗状況	千円	19,802/52,000	16,638/52,000	3,640/12,000
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	危険箇所の状況に最適な対策を措置するために、自動車や自転車、歩行者の交通量その他、危険な時間帯など、基礎データの収集が必要不可欠となる。 千葉県において自転車通行環境整備のため、各市町村単位に自転車事故の自動車交通量別・場所別・当事者別・速度別・事故類型別のデータ分析を行っており、分析結果を活用し、今後の安全対策の検討に参考とする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	防災・安全社会資本整備交付金事業③ /3		事業開始年度	平成24年度			
上位施策事業名	舗装及び法面等の維持管理		担当課名	都市建設課			
根拠法令等	道路法施行規則第4条の5の2		係名	維持係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄			
実施の背景	高度成長期以降に集中的に整備された道路施設の高齢化、老朽化が進んでいるため、修繕や更新が避けられない状況となっている。						
目的 (何をどうしたいのか)	道路を常時良好な状態に保つために、舗装及び法面等の健全度を把握し、損傷が著しく、通行に危険な路線(箇所)について計画的に修繕を行い、安全な通行環境を確保する。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)		対象者数(全住民に対する割合)			
				32789人 (100%)			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施					
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 建設コンサルタント、土木工事業者等)					
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )					
<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )							
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)		事業費		活動指標		
	舗装補修工事に要する調査を委託する(N=6路線)		4,819	千円			
関連事業 (同一目的事業等)	道路維持補修事業						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	1,800 千円	4,819 千円	42,462 千円	41,896 千円		
	事業費内訳 H30年度	FWD調査委託料(6路線) 4,819千円					
	人件費	担当正職員	0.15 人 840 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.4 人 2,129 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	0.0 人 千円	
		人件費合計	0.2 人 840 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,401 千円	0.4 人 2,129 千円	
	総事業費	2,640 千円	6,500 千円	43,863 千円	44,025 千円		
財源 内訳	国県支出金	900 千円	2,400 千円	23,188 千円	16,791 千円		
		国県支出金の内容 防災・安全社会資本整備交付金事業					
	地方債	800 千円	2,100 千円	14,600 千円	13,700 千円		
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円		
		その他特財の内容					
一般財源	940 千円	2,000 千円	6,075 千円	13,534 千円			
財源合計	2,640 千円	6,500 千円	43,863 千円	44,025 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業③ /3		事業開始年度	平成24年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		舗装補修計画に基づき補修等を実施した箇所数 (計画期間内の累計)		箇所	5 / 11	5 / 11	4 / 11
		法面等補修計画に基づき補修等を実施した箇所数 (計画期間内の累計)		箇所	2 / 6	2 / 6	1 / 6
					/	/	/
	単位当たりコスト	①舗装補修費 ②法面補修費	/	①補修実施箇所数 ②補修実施箇所数	千円	①0 ②0	①4,212 ②21,601
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成25年度に実施した「路面基礎性状調査」及び「道路のり面・土工構造物点検」において損傷が著しいと判定された舗装7路線 (11箇所)、判定区分が×と評価された法面5路線 (2路線追加、1路線削減) について、計画に則って補修等を実施していく。 同路線で補修すべき箇所が複数ある場合は、全ての補修が終わった段階をその路線の完了とする。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		舗装修繕実施完了路線数 (累計)		路線	3 / 7	3 / 7	2 / 7
		法面修繕実施完了路線数 (累計)		路線	2 / 6	2 / 6	1 / 6
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
事業の自己評価	舗装修繕に関しては、「舗装修繕計画」に則り、設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。しかしながら、平成31年度までの計画であり見直しが必要なため、修繕を実施していない損傷レベルの高い路線 (箇所) について、現場の調査・再確認が必要となる。 法面修繕に関しても、平成29年度に策定した「法面修繕計画」に則り、計画的に設計・修繕工事を継続して実施していくことが重要である。 どちらも国の「防災・安全社会資本整備交付金事業」にて実施していたが、本年度から交付金の対象外となってしまったため、計画通りに事業を進めていくための予算確保が大きな課題となる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項	予定していた工事が年度途中で交付金事業の対象外となったため、道路橋梁維持補修事業へ移行した。そのため、事業費が大幅に減となっている。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業	事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	幹線市道の整備	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例	係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	栗原規充		
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間にわたる地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。				
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との交差丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。 当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(利用者)	対象者数(全住民に対する割合) 32789人 (100%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント、土木工事業者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
	地質調査業務	1,376千円	早期の事業完成と供用開始		
	道路改良工事 109.2m	20,166千円	早期の事業完成と供用開始		
	工事に際し支障となる電柱移転費用を補償する。	183千円	早期の事業完成と供用開始		
関連事業 (同一目的事業等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道)</li> <li>県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理) 事業主体:千葉県安房農業事務所 概算事業費:17億1020万円</li> </ul>				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	15,740千円	21,724千円	80,563千円	0千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料 1,375,920円(地質調査)</li> <li>市道整備工事 20,165,760円 市道貝渚大里線道路改良工事(貝渚工区) L=109.2m W=8.1~9.5m</li> <li>補償、補填及び賠償金 182,600円 改良に伴う市道貝渚大里線(電柱移設補償)</li> </ul>			
	担当正職員	0.5人 2,745千円	0.4人 2,241千円	0.7人 3,753千円	0人 0千円
	臨時職員等				
人件費合計	0.5人 2,745千円	0.4人 2,241千円	0.7人 3,753千円	0.0人 0千円	
総事業費	18,485千円	23,965千円	84,316千円	0千円	
財源内訳	国県支出金	7,870千円	10,045千円	37,620千円	0千円
	国県支出金の内容	地方創生道整備推進交付金			
	地方債	7,400千円	9,800千円	40,800千円	0千円
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	3,215千円	4,120千円	5,896千円	0千円	
財源合計	18,485千円	23,965千円	84,316千円	0千円	

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	242 / 300	81 / 300	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	395	395
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成29年度に防災・安全社会資本整備交付金事業から地方創生道整備推進交付金事業に移行して実施中の貝渚橋の架け替えと主要地方道鴨川保田線との変則丁字路の交差点部を整備し、暫定丁字路で供用開始することにより、交通安全対策等による道路利用者の安全性や利便性の向上が図られるため、効率的な進捗と早期の完成が目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		交差点道路改良工 (県道部・市道部)、旧橋撤去工の完成進捗率	%	80/100	26/100	/
				/	/	/
		/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について  平成28年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100%				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地方創生道整備推進交付金事業 (繰越分)		事業開始年度	平成29年度		
上位施策事業名	幹線市道の整備		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充		
実施の背景	平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業が新規に計画されることから、千葉県と地方公共団体とで平成29年度から平成33年度までの5年間にわたる地域再生計画を策定し、配分率の高い事業への移行をするため認定申請を行った。 平成24年度から社会資本整備総合交付金事業にて実施している市道貝渚大里線整備のうち、鴨川市橋梁長寿命化修繕計画(平成25年3月策定)に基づく貝渚橋の架け替えを含めた事業延長380m区間と平成28年度から防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から当該事業により実施するものである。					
目的 (何をどうしたいのか)	市道貝渚大里線は(国)128号から(主)鴨川保田線を交差し、(主)千葉鴨川線とを結ぶ重要な路線であり、(主)鴨川保田線との変則丁字交差点に加え既設橋梁が幅員狭小となっていることから、安全・安心な通行を確保するため、橋梁架け替えを含めた交差点部の整備を早期に実施するものである。 当該整備により慢性的な渋滞の解消と災害時における緊急車両の通行の円滑化が図られるとともに市内の観光拠点へのアクセス向上並びに地域経済の活性化が図られる。また、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業(区画整理)と一体的な整備により、地域産業の振興による定住促進や道路ネットワークの拡充による物流の効率化が図られるため整備を実施するものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人	( 100 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント、土木工事業者 )				
<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )						
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	交差点改良工事 (道路改良工) 380m		108,469	千円	早期の事業完成と供用開始	
	交差点改良工事 (貝渚橋・旧橋撤去工) 1橋		23,134	千円	早期の事業完成と供用開始	
	設計監理委託業務 (道路改良工) (貝渚橋・旧橋撤去工)		7,862	千円	早期の事業完成と供用開始	
				千円		
	関連事業 (同一目的事業等) ・社会資本整備総合交付金事業 市道貝渚大里線 計画延長2.1km、標準幅員11m(車道2車線、片側歩道) ・県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) 事業主体: 千葉県安房農務事務所 概算事業費: 17億1020万円					
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計		8,900 千円	139,466 千円	80,563 千円	0 千円
	事業費内訳 H30年度		・市道整備工事 131,603,200円 市道貝渚大里線交差点改良工事 (道路改良工) L=425.2m W=4.0~10.9 市道貝渚大里線交差点改良工事 (貝渚橋・旧橋撤去工) 1橋 市道貝渚大里線交差点改良工事 (道路改良工・その2)、(その3)、(その4) ・設計監理委託料 7,862,400円 市道貝渚大里線交差点改良工事 (道路改良工) ・(貝渚橋・旧橋撤去工) 施工管理業務			
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,849 千円	0.7 人 3,753 千円	0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,849 千円	0.7 人 3,753 千円	0.0 人 0 千円
総事業費		9,460 千円	141,314 千円	84,316 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	58,972 千円		37,620 千円		0 千円
	国県支出金の内容 地方創生道整備推進交付金					
	地方債	8,400 千円	75,400 千円	40,800 千円	0 千円	0 千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容					
一般財源	1,060 千円	6,942 千円	5,896 千円	0 千円	0 千円	
財源合計		9,460 千円	141,314 千円	84,316 千円	0 千円	0 千円

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地方創生道整備推進交付金事業 (繰越分)			事業開始年度	平成29年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	220 / 300	81 / 300	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	395	395
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	平成29年度に防災・安全社会資本整備交付金事業から地方創生道整備推進交付金事業に移行して実施中の貝渚橋の架け替えと主要地方道鴨川保田線との変則丁字路の交差点部を整備し、暫定丁字路で供用開始することにより、交通安全対策等による道路利用者の安全性や利便性の向上が図られるため、効率的な進捗と早期の完成が目標となる。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		交差点道路改良工 (県道部・市道部)、旧橋撤去工の完成進捗率	%	73/100	26/100	/
				/	/	/
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
事業の自己評価	防災・安全社会資本整備交付金事業で計画していた事業延長380m区間と社会資本整備総合交付金事業で計画していた事業延長380m区間を合わせた全体計画延長760mを平成29年度から地方創生道整備推進交付金事業で実施しているが、計画期間が平成29年度から平成33年度までの5年間となっているため、併行して実施中の県営加茂川中部地区土地改良事業 (区画整理) との工程調整が喫緊の課題である。また計画期間内における配分額が低下した場合は、事業の進捗に大きく影響を与えることが懸念されるため、今後も財源の確保が課題である。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	市道貝渚大里線に伴う配分率の比較について  平成28年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率95% 平成29年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成30年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率70% 平成31年度地方創生道整備推進交付金事業 (交付率50%) 配分率100%					
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市道整備事業 (繰越分)		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	生活道路の整備、交通安全施設の整備 (ガードレール、区画線、道路照明等)		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	道路法、鴨川市市道の構造の技術的基準等を定める条例		係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	栗原規充		
実施の背景	市民の日常生活に密着した生活道路の整備を行い、利便性・安全性の向上を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	地域要望に基づき、生活道路の計画的な整備 (改良・側溝整備・舗装工事等) を実施し、市道の機能性・利便性の向上を図る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 測量業者、土工事業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	道路構造等に関する詳細な設計の実施。		18,188	千円		
	側溝整備や舗装工事の実施。		1,728	千円	市道の整備延長	
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	181,476 千円	19,916 千円	112,417 千円	155,156 千円	
	事業費内訳 H30年度	・委託料 18,188,280円 市道和田改田線外1路線の改良に伴う設計 ・工事請負費 1,728,000円 市道渚ノ谷2号線 側溝整備L=38m				
	人件費	0.1 人 560 千円	0.1 人 616 千円	1.7 人 9,467 千円	1.3 人 7,395 千円	
	総事業費	182,036 千円	20,533 千円	121,884 千円	162,551 千円	
財源内訳	国県支出金					
	国県支出金の内容					
	地方債	172,400 千円	17,900 千円	72,400 千円	123,700 千円	
	その他特財				10 千円	
	その他特財の内容					
一般財源	9,636 千円	2,633 千円	49,484 千円	38,841 千円		
財源合計	182,036 千円	20,533 千円	121,884 千円	162,551 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市道整備事業 (繰越分)			事業開始年度		平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		市道の整備延長 (計画期間内の累計)		km	0.1 / 744	236 / 744	235 / 744
					/	/	/
					/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/	延長	千円/m	218	56
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	限られた財源の中で多くの要望に応えるため、機能性・利便性の向上と併せて、屈曲部の視距改良や待避所設置等、局所的な整備への転換も視野に入れ、地域の利用環境に合った安全で経済的な道路ネットワークを整備することが目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		道路改良率の向上		%	1.8/100	235.9/743.5	235.4/743.5
					/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	要望地域の地勢により、山間部における土留構造物等に伴う工事費や平地部における立木等の移転補償費など、整備事業費が膨大となる可能性があるため、総事業費のコスト縮減を目指す。 整備に際し、現状の生活環境を保持でき、かつ道路の安全性と経済性を兼ね備えた一体的な整備を望む市民の意向も踏まえた計画を策定し、用地提供者全員の合意のうえ早期着手に努める。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		生活道路については、現状道路敷内での整備が大半であり、広範囲の拡幅では無く局所的な視距改良程度の整備となっている。					
特記事項		過去に整備をした路線のうち用地交渉不調等による一部未整備 (狭さく) 箇所について、整備が滞っている状況であるが、再度の用地交渉により、整備完了した箇所もある。					



事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川総務事務費	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	水門の維持管理	担当課名	都市建設課		
根拠法令等		係名	管理係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津直人		
実施の背景	河川管理事務を執行するための一般的な経常経費である。河川管理に必要となる図書や事務用品、消耗品等の購入、千葉県から管理委託を受けている3箇所の水門(神明、内浦、湊)の電気料金の支出である。				
目的 (何をどうしたいのか)	洪水災害から、市民の生命財産を守るため、河川協会等による要望活動を行っている。3箇所の水門(神明、内浦、湊)が高潮や津波発生時において適正に機能することを目的とし、千葉県から委託を受けた日常点検や維持管理業務を行っている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他(千葉県からの業務委託契約)			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
関連事業 (同一目的事業等)	○業務内容 ・水門の日常点検及び清掃 ・水門の点検操作等による電力料 ・河川管理に必要な消耗品の購入				
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	1,181 千円	1,169 千円	1,160 千円	1,146 千円
	事業費内訳 H30年度	・消耗品費 595,792円 ・光熱水費 151,832円 ・負担金 421,000円			
	担当正職員	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 840 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円
	総事業費	2,021 千円	2,289 千円	2,280 千円	2,266 千円
財源内訳	国県支出金	千円	749 千円	千円	千円
	国県支出金の内容	内浦・湊・神明水門管理委託金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	735 千円	727 千円
	その他特財の内容				
一般財源	2,021 千円	1,540 千円	1,545 千円	1,539 千円	
財源合計	2,021 千円	2,289 千円	2,280 千円	2,266 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		水門点検の年間実施回数	回	24 / 24	24 / 24	24 / 24
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	高潮や津波発生時において適正に機能するよう実施する毎月2回の日常点検				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		水門の点検実施回数	回	24 / 24	24 / 24	24 / 24
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	・内浦水門及び湊水門においては、老朽化が著しいことから、施設管理者である千葉県に対し、修繕要望を行っているが、未だ施設改修の目途が経たない状況であり、日常点検を行っている立場からすると不安であるとともに、早急に長寿命化計画に基づく修繕・改修が望まれるところである。 ・津波襲来時の緊急対応を想定すると、水門の機能効果を発揮させるためには、遠隔操作システムの構築が求められているが、施設管理者である千葉県では設備改修も予定していない状況である。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	維持係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄		
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				人 ( 0 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 土木工業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標	
	早急に措置が必要な箇所の修繕 (小規模な浚渫、倒木の撤去)		1,014	千円	河川維持のための修繕実施箇所数	
				千円		
				千円		
				千円		
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	800 千円	1,014 千円	3,706 千円	1,068 千円	
	事業費内訳 H30年度	修繕料 (5箇所) 1,014千円				
	人件費	担当正職員	0.25 人 1,401 千円	0.25 人 1,401 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 56 千円
		臨時職員等	0.0 人 千円	0.0 人 千円	人 千円	0.0 人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,401 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 56 千円
	総事業費	2,201 千円	2,415 千円	4,826 千円	1,124 千円	
財源 内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財	0 千円	0 千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	2,201 千円	2,415 千円	4,826 千円	1,124 千円		
財源合計	2,201 千円	2,415 千円	4,826 千円	1,124 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川維持補修事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		河川維持のための修繕実施箇所数	箇所	5 / 5	3 / 3	3 / 3
		河川維持のための工事实施箇所数	箇所	0 / 0	2 / 2	0 / 0
	単位当たりコスト	総事業費	/ 修繕工事箇所	千円	0	965
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	河口閉塞や倒木の報告があつてから、早急に現場確認を行い、水害等につながるか想定をし、危険な場合は速やかに河川機能の維持を行っている。 維持管理が遅れたり、怠った場合は、河川の氾濫等の水害に直結するため、市管理河川等での水害発生件数を「0」に保つことを成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		維持管理未対応による水害を発生させない	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川維持補修事業 (繰越分)		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課						
根拠法令等			係名	維持係						
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	鈴木 一雄						
実施の背景	河川閉塞や倒木により河積断面の阻害箇所を放置すると河川の氾濫につながるため、適切に維持管理を行い、台風や豪雨等による水害を未然に防ぐ必要がある。 また経年浸食等による護岸の崩落・決壊を防止するため、危険性の高い箇所について機能の維持を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	適切な維持管理を実施し、台風や豪雨等による水害を防ぎ、市民の安全・安心な生活を守る。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)		対象者数 (全住民に対する割合)						
				人 ( 0 % )						
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施								
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 土木工業者)								
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )								
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )								
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費		活動指標					
	経年浸食により護岸が崩落する危険性の高い箇所の補修工事の実施		1,744	千円						
				千円						
				千円						
				千円						
関連事業 (同一目的事業等)	土木施設災害復旧事業									
コスト	R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)			
	事業費合計		0 千円	1,744 千円	3,706 千円	1,068 千円				
	事業費内訳 H30年度		工事請負費 (1箇所) 1,744千円							
	人件費	担当正職員	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.2 人	1,120 千円	0.0 人	56 千円
		臨時職員等	0.0 人	千円	0.0 人	千円	人	千円	0.0 人	千円
		人件費合計	0.0 人	0 千円	0.1 人	560 千円	0.2 人	1,120 千円	0.0 人	56 千円
	総事業費		0 千円	2,304 千円	4,826 千円	1,124 千円				
	財源内訳	国県支出金		0 千円	0 千円	千円	千円			
国県支出金の内容										
地方債		0 千円	0 千円	千円	千円					
その他特財		0 千円	0 千円	千円	千円					
その他特財の内容										
一般財源		0 千円	2,304 千円	4,826 千円	1,124 千円					
財源合計		0 千円	2,304 千円	4,826 千円	1,124 千円					

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川維持補修事業 (繰越分)			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		河川維持のための修繕実施箇所数	箇所	0 / 0	3 / 3	3 / 3
		河川維持のための工事实施箇所数	箇所	1 / 1	2 / 2	0 / 0
	単位当たりコスト	総事業費	/ 修繕工事箇所	千円	2,304	965
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	河口閉塞や倒木の報告があつてから、早急に現場確認を行い、水害等につながるか想定をし、危険な場合は速やかに河川機能の維持を行っている。 維持管理が遅れたり、怠った場合は、河川の氾濫等の水害に直結するため、市管理河川等での水害発生件数を「0」に保つことを成果目標とする。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		維持管理未対応による水害を発生させない	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	暴風警報や波浪警報発令後には、河口閉塞しやすい箇所のパトロールを実施している。また台風等の大雨の恐れがある場合、事前に河川暗渠部入口のスクリーンの清掃を実施している。 経年浸食等による災害復旧事業には馴染まない護岸の決壊防止に関しては、予算確保から事業完了まで短期間で行い、水害が発生するリスクを極力抑える。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	河川改修事業	事業開始年度	平成16年		
上位施策事業名	準用河川・普通河川の整備	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例	係名	土木係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	栗原規充		
実施の背景	台風や豪雨による水害(隣接住宅地の侵食や流出等)を未然に防ぐ。				
目的 (何をどうしたいのか)	準用河川等について、護岸改修などの治水対策を行い、水害や土砂災害から市民の生命・財産を守る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民(流域住民)	対象者数(全住民に対する割合) 334人 (1.0%)		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 設計コンサルタント業者)			
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
		<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標		
	河川改修工事 24.5m	6,953 千円	改修工事延長		
		千円			
		千円			
		千円			
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	7,000 千円	6,953 千円	3,888 千円	4,104 千円
	事業費内訳 H30年度	工事請負費 6,953,040円 準用河川 下沢川 改修工事 L=24.5m			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 672 千円	0.0 人 224 千円	0 人 0 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 672 千円	0.0 人 224 千円	0.0 人 0 千円	
総事業費	7,560 千円	7,625 千円	4,112 千円	4,104 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	0 千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	6,300 千円	6,200 千円	3,400 千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
一般財源	1,260 千円	1,425 千円	712 千円	4,104 千円	
財源合計	7,560 千円	7,625 千円	4,112 千円	4,104 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		河川改修事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修工事延長 (累計)	m	25 / 430	0 / 0	0 / 0	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	284		
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	準用河川下沢川の未改修延長は430mであり、現時点における改修率は5%であるため、計画的に事業を実施したい。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		河川改修工事の達成	%	5/100	0/0	0/0	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	準用河川は市内に5河川あり、土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。 従来のコンクリート三面張による改修は1m当りの事業費は安価であるが、河川を水路化してしまい、流速の増加による合流河川の急激な水位上昇や自然環境の破壊等が生じてしまう。このことから、洪水期の浸水対策や低水時の河川水質の向上を目的とした多自然護岸整備が求められており、局所的な用地取得による治水能力向上を図る必要がある。 また、現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		準用河川数	予算額(決算額)	整備河川数			
・館山市→		3	H28(25,734千円) H29(14,838千円)	1(準用河川) 1(普通河川)			
・南房総市→		5	0	0			
特記事項							



事業シート (概要説明書)																		
予算事業名		自然災害防止事業						事業開始年度		平成16年								
上位施策事業名		準用河川・普通河川の整備						担当課名		都市建設課								
根拠法令等		河川法、鴨川市準用河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例						係名		土木係								
事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						作成責任者		栗原規充								
実施の背景		台風や豪雨による水害(隣接民地の侵食や流出)を未然に防ぐ。																
目的 (何をどうしたいのか)		地域防災計画において土石流発生危険区域に位置づけられている24河川について、計画的に改修を行い、市民の生命・財産を守る。																
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民 (流域住民)						対象者数 (全住民に対する割合)		人 ( 0 % )								
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施																
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 測量業者、土木工事業者 )																
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )																
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費				活動指標										
護岸改修工事		10,530		千円		改修工事延長												
				千円														
				千円														
				千円														
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			R元年度 (予算)		H30年度 (決算)		H29年度 (決算)		H28年度 (決算)									
	事業費合計		0 千円		10,530 千円		15,090 千円		21,968 千円									
	事業費内訳 H30年度		工事請負費 10,530,000円 普通河川神明川 改修工事L=85.2m コンクリートブロック積みA=79m <sup>2</sup> 、小口止めN=1箇所、現場打ちU型水路 (W1.5m×H2.0m)L=45.8m、袋詰玉石N=3袋															
	人件費	担当正職員	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,344	千円	0.2	人	1,120	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.0	人	0	千円	0.2	人	1,120	千円	0.2	人	1,344	千円	0.2	人	1,120	千円
総事業費		0 千円		11,650 千円		16,434 千円		23,088 千円										
財源内訳	国県支出金				千円				千円				千円					
	国県支出金の内容																	
	地方債				7,800 千円		10,800 千円		19,600 千円									
	その他特財				千円				千円		千円							
	その他特財の内容																	
一般財源		0 千円		3,850 千円		5,634 千円		3,488 千円										
財源合計		0 千円		11,650 千円		16,434 千円		23,088 千円										

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自然災害防止事業			事業開始年度	平成16年	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		準用河川下沢川及び普通河川神明川の改修工事延長 (累計)	m	298 / 305	213 / 305	157 / 305	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	325	291	233
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	小規模河川の改修工事は、コンクリート三面張水路が最も安価であるが、水質浄化機能の喪失や自然環境を破壊することから、それらを最小限確保しながらコスト縮減を図りながら、整備の早期進捗を目標となる。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		河川改修工事の達成	%	298.2/305	213/305	157/305	
				/	/	/	
自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
今後の事業の 方向性、課題等	土木施設災害復旧事業の対象とならない経年侵食により被災を受けた住宅地域等隣接箇所について、地域の要望に基づき整備するものである。 現時点において、当該河川以外に改修要望箇所は無いが、今後要望があった場合は、当該河川改修完了後に計画することとしたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	類似事業なし。						
特記事項	当該箇所 (普通河川神明川) について、地域からの当初改修要望は平成14年度であったが、既に他地区で当該事業による河川改修を実施していたことに加え、近傍箇所でも道路改良工事も実施していたことから、各地域における整備の平準化を図るため、これらが完了した後の計画とし、平成26年度より事業開始した。						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	追原周辺地域振興事業		事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則		係名	管理係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	嶋津直人			
実施の背景	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、当該委員会が実施する要望活動を通じ、直接地域の声を県当局へ届けることが道路整備等の促進につながり、移住・定住の促進、地域振興や地域活性化等の観点から、当該委員会活動に対する助成は必要である。						
目的 (何をどうしたいのか)	君津市黄和田畑地域と鴨川市四方木地域における地域振興を図るため、平成13年に策定された活性化方策検討報告書に基づく要望事項の実現に向けた要望活動や、地域住民による道路環境整備等の当該委員会活動について、君津市と連携を図り助成を行うものである。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	追原周辺地域活性化委員会 (君津市黄和田畑地区・鴨川市四方木地区自治会会員)		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施					
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)					
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接) (補助先 追原周辺地域活性化委員会 実施主体: )					
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標				
	○事業内容 要望活動の実施、道路環境整備活動の実施に対する補助金 ○活動指標 要望活動及び道路環境整備活動						
関連事業 (同一目的事業等)							
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)		
	事業費合計	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円		
	事業費内訳 H30年度	・追原周辺地域振興事業補助金 122千円					
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円	
	総事業費	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円		
	国県支出金の内容						
	地方債	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円		
	その他特財の内容						
	一般財源	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円		
財源合計	122 千円	122 千円	122 千円	122 千円			

事業シート (概要説明書)

予算事業名		追原周辺地域振興事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		要望活動	回	1 / 1	1 / 1	1 / 1
		道路環境整備活動	回	3 / 3	3 / 3	3 / 3
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	ダム建設計画中止により、先送りされていた主要地方道市原天津小湊線及び国道465号の整備等の地域基盤整備について、事業主体である千葉県に対し、地域の声を直接へ届けるために継続して実施している要望活動の目標は、これら路線の未改良区間の解消である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		君津土木事務所管内道路改良区間 (国道465号、(主)市原天津小湊線)	km	1.8/4.4	1.6/4.4	1.6/4.4
		安房土木事務所管内道路改良区間 ( (主) 市原天津小湊線)	km	0.85/2.5	0.85/2.5	0.75/2.5
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	ダム建設計画中止により、先送りされていた道路等の地域基盤整備について、地域の声を直接県当局へ届ける活動が、県事業の予算の確保とともに事業促進へと繋がるものである。従って、今後も君津市と連携して、地域の活性化に向けた事業に対し、助成を行うものとする。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		君津市 追原周辺地域振興事業補助金 122千円				
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業	事業開始年度	平成30年度			
上位施策事業名	急傾斜地崩壊対策事業の促進	担当課名	都市建設課			
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、千葉県	係名	管理係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	嶋津直人			
実施の背景	急傾斜地対策事業等の円滑な実施を図る。					
目的 (何をどうしたいのか)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業等に対して、地方財政法第27条第1項の規定に基づき負担金を拠出するもの。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	千葉県が実施する急傾斜地崩壊対策事業の受益者	対象者数 (全住民に対する割合) 62人 ( 0.2 % )			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 負担金 )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	工事費にかかる負担金	1,665 千円	千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業			
		千円				
		千円				
		千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	2,500 千円	1,665 千円			
	事業費内訳 H30年度	急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,664,550円 土砂災害防止 (急傾斜地崩壊危険区域) 鴨川市天津2 工事 (待受擁壁、もたれ式擁壁、L=70m)				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	人 0 千円	人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	3,060 千円	2,225 千円	0 千円	0 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	1,400 千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	3,060 千円	825 千円	0 千円	0 千円		
財源合計	3,060 千円	2,225 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		急傾斜地崩壊対策事業			事業開始年度	平成30年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業の総工事費を基準とした進捗率	百万円	33 / 260	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	/ 延長	千円/m	813	
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	急傾斜地の崩壊による災害を防止するため、千葉県の実施する急傾斜地崩壊対策事業に対し、急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払うものであり、事業の目標値を設定するのは困難である。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		急傾斜地崩壊対策工事の完成進捗率	%	12/100	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について(平成8年5月10日 建設省河傾発代10号)に基づく受益者負担金相当額を支払う事業であり、法に基づく受益者負担の原則からも当該事業に係る受益者負担金相当額の予算化は必須である。 予算化されない場合、千葉県が実施する事業の進捗に大きな影響を与えるものと考えられる。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		当該負担事業については、千葉県予算科目と整合性を図るため、平成30年度から予算事業名を急傾斜地崩壊対策事業に変更した。				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画総務事務費		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等			係名	都市整備係		
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦		
実施の背景	都市計画事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、旅費・有料道路通行料の使用料・事務用品の需用費・各種協議会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	都市計画法及び建築基準法関連図書の購入。関係機関との協議、調整のための旅費や有料道路通行料など都市計画行政の経常経費を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)				対象者数 (全住民に対する割合)	
					人 ( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	都市計画関係研修、協議等の交通費 協議会等の負担金		6千円 18千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	152 千円	143 千円	233 千円	234 千円	
	事業費内訳 H30年度	・ 消耗品費 114千円 ・ 印刷製本費 5千円 ・ 有料道路通行料 6千円 ・ 千葉県都市協会負担金 10千円 ・ 千葉県街路事業推進協議会負担金 8千円				
		担当正職員	0.1 人 560 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,641 千円	0.6 人 3,081 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.6 人 3,361 千円	0.7 人 3,641 千円	0.6 人 3,081 千円
		総事業費	712 千円	3,504 千円	3,874 千円	3,315 千円
財源 内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	60 千円	86 千円	85 千円	85 千円	
	その他特財の内容 都市計画図頒布代					
一般財源	652 千円	3,418 千円	3,789 千円	3,230 千円		
財源合計	712 千円	3,504 千円	3,874 千円	3,315 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		都市計画総務事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		都市計画関係研修への参加	回	5 / 5	3 / 3	2 / 2
		国・県へ都市計画関係協議	回	4 / 4	5 / 5	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画審議会運営事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	都市計画法、鴨川市都市計画審議会設置条例		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦		
実施の背景	都市計画審議会は市長の諮問に応じて都市計画に関する事項の調査審議を行うこととされており、都市計画に関する各種の提言を行うことが法令上期待されているため、都市計画業務を執行する上で必要な機関の運営事業である。					
目的 (何をどうしたいのか)	鴨川市のまちづくりの方針や都市計画に関する事業について、有識者及び市議会議員等で組織された都市計画審議会で、本市の都市計画行政の適切な運用を図ることを目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( 都市計画審議会 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	都市計画審議会		88千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	85 千円	88 千円	36 千円	0 千円	
	事業費内訳 H30年度	・都市計画審議会委員報酬 83千円 ・旅費 6千円				
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,081 千円	0.0 人 0 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.3 人 1,681 千円	0.6 人 3,081 千円	0.0 人 0 千円
	総事業費	85 千円	1,769 千円	3,117 千円	0 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
		国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
		その他特財の内容				
一般財源	85 千円	1,769 千円	3,117 千円	0 千円		
財源合計	85 千円	1,769 千円	3,117 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市計画審議会運営事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		都市計画審議会の開催	回	2 / 3	1 / 3	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	総事業費	実績値 (都市計画審議会の開催数)	千円/回	884	3,117
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	都市計画審議会において、都市計画付議案件を公正かつ専門的な第三者の立場で、調査・審議を行い、秩序ある都市計画の実現を目指すために設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		秩序ある都市計画の実現 (都市計画付議案件の答申回数)	回	0 / 1	0 / 1	0 / 0
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	都市計画審議会において、都市計画等に係る付議案件を適切に審議・議論を行い、答申を受けることで都市計画行政を向上させていく。また、付議案件に対して、より活発な議論を行ってもらえるよう資料や説明方法等を検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<都市計画審議会開催実績> 平成28年度 0回 平成29年度 1回 平成30年度 2回				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	都市計画作成事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等	都市計画法	係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	市町合併による基本的枠組の変更を踏まえた都市計画区域の再編をはじめ、人口減少・少子高齢化の進展、秩序ある土地利用誘導による産業・市街地の活性化など、社会経済情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応した用途地域の見直しが必要な状況にある。					
目的 (何をどうしたいのか)	市町合併により、現在鴨川市には2つの都市計画区域があり、これらを1つにする必要がある。しかし、これら2つの都市計画区域は均衡が図れていない状況のため、その区域の見直しを行うもの。 また、鴨川都市計画区域内にある用途地域についても、事業者の進出や業務拡大に支障が生じてきていることから、これらについても見直しを行うものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民、事業者及び土地所有者	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 都市計画コンサルタント )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 鴨川市都市計画審議会 )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	都市計画策定業務委託	1,620千円	都市計画の見直しに係る業務委託			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,886 千円	1,625 千円	5,076 千円	5,388 千円	
	事業費内訳 H30年度	・印刷製本費 5千円 ・都市計画策定業務委託料 1,620千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	2,446 千円	2,745 千円	6,757 千円	5,948 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	1,502 千円	
	国庫支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	1,000 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 ふるさぽーと基金繰入金1,000					
一般財源	2,446 千円	1,745 千円	6,757 千円	4,446 千円		
財源合計	2,446 千円	2,745 千円	6,757 千円	5,948 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		都市計画作成事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		都市計画の見直し作業	件	1 / 1	1 / 1	/
		都市計画マスタープランの改定	件	/	/	/
	都市計画基礎調査 都市計画図修正・印刷	件	/	/	1 / 1	
単位当たりコスト	総事業費	実績値 (都市計画の見直しに係る業務案件数)	千円/件	2,745	6,757	5,948
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	人口減少・少子高齢化の進展、秩序ある土地利用誘導による産業・市街地の活性化など、社会経済情勢の変化や本市が抱える都市的課題に対応するために都市計画施策の決定案件数を成果目標値に設定したものである。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		鴨川都市計画決定 (用途見直し)	件	0 / 1	0 / 1	/
		都市計画基礎調査	件	/	/	1 / 1
都市計画マスタープランの改定	件	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	平成27年度に市町合併や人口減少をはじめとする社会情勢の変化を背景に鴨川市都市計画マスタープランを改定し、平成28年度の都市計画基礎調査業務では都市計画を運営していく上で定期的に把握すべき土地利用の動向調査を行った。 平成29年度からは、鴨川都市計画区域で土地利用を適正に誘導するための施策として指定されている用途地域を都市計画マスタープランに基づき見直し、令和元年6月1日に施行した。 今後は、社会情勢の変化や地域の実情に応じた総合的かつ計画的な市街地の形成を推進させるため、鴨川都市計画区域と天津小湊都市計画区域の再編(統合)や土地利用誘導施策の導入について検討する。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		<鴨川市の都市計画事業の経過> 平成28年度 都市計画基礎調査実施 平成29年度 鴨川都市計画見直し業務 平成30年度 鴨川都市計画見直し業務(その2)				

事業シート (概要説明書)

予算事業名	下水路事務費	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦			
実施の背景	下水路事務を執行する上での一般的な経常的経費であり、下水道賠償責任保険や下水道関係協会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	下水道施設管理の瑕疵に起因する事故に備えた賠償責任保険への加入、研修等への参加、下水道に関する情報収集を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	下水路保険料 下水道関係協会負担金	6千円 49千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	56 千円	55 千円	54 千円	62 千円	
	事業費内訳 H30年度	・ 下水路保険料 6千円 ・ 日本下水道協会負担金 34千円 ・ 千葉県下水道協会負担金 15千円				
	人件費	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 1,120 千円	0.2 人 840 千円	0.2 人 840 千円
	総事業費	1,176 千円	1,175 千円	894 千円	902 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,176 千円	1,175 千円	894 千円	902 千円		
財源合計	1,176 千円	1,175 千円	894 千円	902 千円		

事業シート (概要説明書)						
予算事業名		下水路事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
				/	/	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	下水路維持管理事業	事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	雨水排水路の整備	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例	係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦		
実施の背景	都市下水路及び一般排水路は、生活排水の放流先として住民生活に欠かすことができない施設である。当該施設を適正に維持管理を行うことで、災害に強い安全なまちづくりを目指す。				
目的 (何をどうしたいのか)	生活排水の放流先として、また近年多発する集中豪雨による浸水被害から市民の生命と財産を守るための雨水排水の放流先として、下水路を適正に維持管理を行うことで市民生活に欠かすことができないライフラインの確保を目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	都市下水路及び排水路流域の住民、事業者	対象者数 (全住民に対する割合) 15,910 人 ( 48.5 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は 工事請負業者、設計コンサルタント、管渠清掃業者 指定管理者 者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標		
	下水路補修 下水路清掃業務 排水路改修工事 その他維持管理に要する経費	1,699千円 2,722千円 2,999千円 380千円	下水路清掃延長		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,081 千円	7,800 千円	3,325 千円	9,979 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修繕料 1,242千円</li> <li>・ 登記委託料 457千円</li> <li>・ 下水路清掃委託料 1,922千円</li> <li>・ 汚泥処分業務委託料 800千円</li> <li>・ 土地借上料 363千円</li> <li>・ 排水路改修工事 2,999千円</li> </ul>			
	担当正職員	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.6 人 3,361 千円	0.3 人 1,681 千円	0.2 人 1,120 千円	0.3 人 1,681 千円
総事業費	9,442 千円	9,481 千円	4,445 千円	11,660 千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	1,700 千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	9,442 千円	7,781 千円	4,445 千円	11,660 千円
財源合計	9,442 千円	9,481 千円	4,445 千円	11,660 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		下水路維持管理事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		前原・横渚地区浸水対策事業の総工事費を基準とした進捗率		百万円	11.1 / 310	11.1 / 310	11.0 / 310	
		下水路清掃延長		m	162 / 162	187 / 187	626 / 626	
		排水路補修工事		箇所	6 / 4	2 / 2	4 / 2	
	単位当たりコスト		総事業費	/	都市下水路総延長 (L=4,537m)	千円/m	2.1	1.0
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	近年、日本各地で集中豪雨による浸水被害が多発傾向にあり、前原・横渚地区においても過去に繰り返し浸水被害が生じている状況から、浸水区域周辺住民の生命と財産を守るための下水路の整備を成果目標として設定したものである。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		浸水地域の解消に向けた取組 (前原・横渚地区浸水被害の解消対策の実施件数)		件	0 / 0	1 / 1	1 / 1	
					/	/	/	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	前原・横渚地区の浸水対策事業は、総事業費として約3億円が見込まれる。試験的に小規模な浸水被害軽減工事を実施した結果、以前よりも浸水被害が軽減しており、今後も経過観察を続けながら最善な方法による浸水対策を実施する。 また、前原下都市下水路及び川田都市下水路においては、建設後約50年が経過しており、下水管の老朽化が課題となっている。老朽管は、陥没事故等、重大な事故に直結する可能性もあることから、喫緊の課題として下水路の老朽化対策工事を推進していきたい。 下水路老朽化対策工事は、総事業費として約4億円が見込まれる。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		<都市下水路の概要> 前原下都市下水路 昭和41年度完成 延長L= 611m 川田都市下水路 昭和42年度完成 延長L= 847m 沼里都市下水路 昭和49年度完成 延長L=1,179m 東条都市下水路 昭和58年度完成 延長L=1,900m						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	排水機場維持管理事業		事業開始年度	平成16年度	
上位施策事業名	-		担当課名	都市建設課	
根拠法令等	下水道法、鴨川市都市下水路の構造等の技術上の基準を定める条例		係名	都市整備係	
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏目紀彦	
実施の背景	前原・横渚地区の浸水対策のために設置された施設で、それら施設の維持管理を行うことで、集中豪雨等の緊急時に地域住民の生命と財産を守る役割を担う。				
目的 (何をどうしたいのか)	排水機場(2箇所)の機能が適正に維持され、水害から住民の住環境を守ることを目的としている。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	排水機場集水区域周辺住民(前原・横渚地区)		対象者数(全住民に対する割合)	
				人( 0 % )	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 保守点検業務受託業者) <input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容(箇条書き)	事業費	活動指標	
	排水機場維持管理業務 (排水機場のポンプ設備等保守点検)	2,384千円	排水機場の適正な維持管理		
	排水機場電気保安業務 (排水機場の電気設備保守点検)	153千円	排水機場の適正な維持管理		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	5,637 千円	2,537 千円	11,267 千円	3,111 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水費 1,039千円</li> <li>・修繕料 216千円</li> <li>・電話料 26千円</li> <li>・電気保安業務委託料 153千円</li> <li>・排水機場管理委託料 1,080千円</li> <li>・排水機場非常通報システム使用料 23千円</li> </ul>			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.3 人 1,681 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
総事業費	7,878 千円	4,218 千円	11,827 千円	3,671 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
		国県支出金の内容			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
		その他特財の内容			
一般財源	7,878 千円	4,218 千円	11,827 千円	3,671 千円	
財源合計	7,878 千円	4,218 千円	11,827 千円	3,671 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		排水機場維持管理事業			事業開始年度	平成16年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-			/	/	/	
		排水機場の適正な維持管理 (排水機場基数)		基	2 / 2	2 / 2	2 / 2	
					/	/	/	
	単位当たりコスト		総事業費	/	排水機場基数	千円/基	2,109	5,634
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	排水機場の機能が適正に維持され、排水機場集水区域内における住民の住環境を水害から守るため、浸水被害の防止・軽減を成果目標として設定したものである。						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		浸水被害の防止・軽減 (排水機場集水区域内の浸水回数)		回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	
					/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	近年、局地的集中豪雨などに見られる降雨特性の変化などにより、排水機場の重要性がさらに高まってきている。しかしながら、平成29年度は川崎排水機場及び横手排水機場ともに機器の経年劣化による不具合が発生し、その補修工事に約800万円を要した。 今後は、計画的に機器の更新工事を行うことで、地域住民を浸水被害から守っていききたい。						
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)								
特記事項		<排水機場の概要> 川崎排水機場 平成4年度完成 集水区域面積A=6.10ha 横手排水機場 平成12年度完成 集水区域面積A=0.65ha						

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 4 - 4

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公園事務費	事業開始年度				
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦			
実施の背景	公園関係協会への負担金の支出である。					
目的 (何をどうしたいのか)	公園遊具の点検講習会への参加や公園に関する情報収集を目的としている。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
		<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )				
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	公園関係協会負担金	32千円				
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	33 千円	32 千円	32 千円	32 千円	
	事業費内訳 H30年度	・公園緑地協会負担金 25千円 ・千葉県公園緑地整備促進協議会負担金 7千円				
	人件費	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 280 千円	0.1 人 280 千円
	総事業費	593 千円	592 千円	312 千円	312 千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
	一般財源	593 千円	592 千円	312 千円	312 千円	
財源合計	593 千円	592 千円	312 千円	312 千円		

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 4 - 4

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公園事務費			事業開始年度		
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		-		/	/	/	
				/	/	/	
				/	/	/	
	単位当たりコスト	/					
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)						
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
				/	/	/	
				/	/	/	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題等						
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	公園維持管理事業		事業開始年度	平成16年度		
上位施策事業名	安房鴨川駅西口広場の整備 (照明灯の改修等)、身近な公園の維持管理 (市立公園)		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	鴨川市立公園の設置及び管理に関する条例		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日紀彦		
実施の背景	公園は、市民をはじめ観光客等、不特定多数の者が利用する公共の場であり、その利用者の利便性、安全性を確保するため、公園施設の改修や日常点検等により適正な維持管理をする必要がある。					
目的 (何をどうしたいのか)	公園施設の改修や適正な維持管理を行うことで、利用者の憩いの場としての快適な空間形成を図るとともに、利用者の利便性、安全性の確保を目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等 (公園利用者)		対象者数 (全住民に対する割合)		
				32,789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)		事業費	活動指標		
	魚見塚一戦場公園の管理 (公園施設や植栽等の維持管理、受付事務)		5,006千円	一戦場公園の改修方針の検討		
	草刈、樹木管理、公園遊具点検等委託		4,729千円	公園遊具の定期点検 (1回/月)		
	公園施設の修繕、維持補修工事 (魚見塚一戦場公園南駐車場排水整備工事等)		3,691千円			
	その他公園の維持管理に要する経費		5,468千円			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	19,544 千円	18,894 千円	22,187 千円	25,927 千円	
	事業費内訳 H30年度	・臨時職員賃金	3,969千円	・浄化槽清掃委託料	171千円	
		・光熱水費	4,088千円	・市立公園整備委託料	238千円	
		・修繕料	1,261千円	・公園遊具点検業務委託料	227千円	
		・草刈等委託料	1,047千円	・市立公園樹木等管理委託料	3,456千円	
		・警備業務委託料	350千円	・土地借上料	1,142千円	
		・浄化槽保守管理委託料	212千円	・維持補修工事	2,430千円	
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.4 人 1,961 千円	0.4 人 2,241 千円	
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.8 人 4,482 千円	0.4 人 1,961 千円	0.4 人 2,241 千円		
総事業費	24,026 千円	23,376 千円	24,148 千円	28,168 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	3,700 千円	6,400 千円	
	その他特財	千円	2,119 千円	千円	千円	
	その他特財の内容 魚見塚一戦場公園施設使用料					
	一般財源	24,026 千円	21,257 千円	20,448 千円	21,768 千円	
財源合計	24,026 千円	23,376 千円	24,148 千円	28,168 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		公園維持管理事業			事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		改修した照明灯の基数 (計画期間内の累計)	基	18 / 12	18 / 12	9 / 12	
		改修した照明灯の基数 (鴨川駅西口広場)	基	0 / 0	5 / 5	7 / 7	
		一戦場公園の改修方針の検討	回	0 / 1	0 / 1	0 / 1	
	公園遊具定期点検 (1回/月)	回	12 / 12	6 / 12	6 / 12		
単位当たりコスト	総事業費	/	公園管理数 (12箇所)	千円	1,948	2,012	2,347
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	公園は子どもの遊び場や市民の憩いの場、レクリエーション活動の場等として整備するものであるため、市民一人当たりの公園整備面積 (10㎡以上) を成果指標とする。定期的に公園施設を点検し維持管理に努めることで、利用者の安全確保を図り利用者にとって安全で快適な空間を形成することで公園利用の促進を図る。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		市民一人当たりの公園整備面積	㎡/人	5.44	5.80	5.64	
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>&lt;市立公園全般&gt; 公園内には遊具やベンチなどの施設が多数あり、点検や維持補修にコストが掛かっている。また、老朽化により危険となった遊具は撤去したとしても更新が難しいことから、減少傾向にある。 遊具等の更新は公園利用者にとって楽しみのひとつであることから、今後も予算確保に努めたい。</p> <p>&lt;魚見塚一戦場公園&gt; 市民からの要望により平成30年度からテニスコート使用料を値下げした。 体育館やセンターハウスをはじめとした施設全体が老朽化しており、ボランティア団体からも一戦場公園周辺の再整備を求められている。今後は、限られた予算の中で</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<p>&lt;テニスコート使用料の近隣自治体との比較&gt; 1面1時間換算 (市民・一般) 魚見塚一戦場公園 (鴨川市) 500円 市民運動場 (館山市) 550円 千倉総合運動公園 (南房総市) 510円</p> <p>&lt;体育館使用料の近隣自治体との比較&gt; バスケットボール1面1時間換算 (市民・一般) 魚見塚一戦場公園 (鴨川市) 525円 市民体育館 (館山市) 500円 千倉B&amp;G海洋センター (南房総市) 1,100円</p>						
	特記事項	昭和61年3月～平成18年3月 鴨川市観光協会へ管理運営業務委託 平成18年4月～平成30年3月 鴨川市観光協会を指定管理者に選定 平成30年4月～ 直営管理 平成30年度事業仕分け実施					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	自然公園等管理事業	事業開始年度	平成16年度			
上位施策事業名	首都圏自然歩道の維持管理	担当課名	都市建設課			
根拠法令等		係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	関東ふれあいの道(首都圏自然歩道)は、関東地方一都六県を周遊する自然歩道で、本市には「海と森をつなぐみち」、「アジサイのみち」、「モミツガのみち」の3コースがある。本事業は、千葉県から委託され、その維持管理を行っている。					
目的 (何をどうしたいのか)	適正な維持管理を行うことで、利用者に快適かつ安全に豊かな自然を体感してもらうことを目的とする。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民等 (首都圏自然歩道利用者)	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者 打墨地区 巡視員 2名)				
		<input type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標			
	地元巡視員による管理委託 (巡視、草刈り、清掃、施設の軽微な補修)	670千円	首都圏自然歩道の年間巡視回数			
	施設修繕	490千円				
その他の施設維持管理に必要な諸費用	146千円					
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	1,351 千円	1,305 千円			
	事業費内訳 H30年度	・ 消耗品費	70千円			
		・ 修繕料	490千円			
		・ 首都圏自然歩道管理委託料	670千円			
		・ 公園維持補修用材料	76千円			
	担当正職員	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円			
臨時職員等						
人件費合計	0.1 人 560 千円	0.2 人 1,120 千円	0.0 人 0 千円	0.0 人 0 千円		
総事業費	1,911 千円	2,425 千円	0 千円	0 千円		
財源内訳	国県支出金	1,349 千円	1,303 千円			
	国県支出金の内容 首都圏自然歩道管理委託金					
	地方債					
	その他特財					
	その他特財の内容					
	一般財源	562 千円	1,122 千円	0 千円	0 千円	
財源合計	1,911 千円	2,425 千円	0 千円	0 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		自然公園等管理事業			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	/	14 / 14	14 / 14
		倒木処理等の修繕回数	回	/	2 / 1	1 / 1
		首都圏自然歩道草刈回数	回	/	1 / 1	1 / 1
	単位当たりコスト	総事業費	/ 首都圏自然歩道 コース数 (3)	円	808	623
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	首都圏自然歩道のコースの中には険しい山道も含まれており、滑落等の恐れがある危険箇所もあることから、各コースの定期的な巡視活動を行い、事故が発生しないよう点検、維持管理を行っていく。				
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		首都圏自然歩道の年間巡視回数	回	14 / 14	14/14	14/14
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の方向性、課題等	コースの一部は険しい山道であったり、足場の悪い道を歩かなければならなため、引き続き巡視活動を行い利用者の安全を確保していく。 当該コースの一部は車両等が進入できないため、コース内の倒木除去や安全柵の設置等には苦勞しているところである。 首都圏自然歩道利用者は、現状、少数であることから、今後は本市からも情報発信を行い、市民や観光客等に広く紹介していきたい。				
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)						
特記事項		首都圏自然歩道は、毎年、県から委託され維持管理を行っている。				



事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅管理事務費	事業開始年度	平成16年度
上位施策事業名	-	担当課名	都市建設課
根拠法令等		係名	都市整備係
事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦
実施の背景	住宅管理事務を執行する上での経常的経費であり、消耗品、営繕工事発注の際に利用する単価表の使用料や協議会への負担金の支出である。		
目的 (何をどうしたいのか)	営繕工事発注の際に利用する単価表や協議会の負担金など住宅管理事務の経常経費である。		

事業概要	対象 (誰・何を対象に)	対象者数 (全住民に対する割合)	
		人	( 0 % )
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)	
<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 実施主体: )			
	<input type="checkbox"/> 貸付 (貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )		
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標
	住宅関連研修等旅費	5千円	
協議会負担金	6千円		
積算資料利用料	119千円		
関連事業 (同一目的事業等)			

コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	143 千円	141 千円	146 千円	146 千円
	事業費内訳 H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費 11千円</li> <li>・有料道路通行料 5千円</li> <li>・営繕工事単価表利用料 119千円</li> <li>・千葉県公共建築等連絡協議会負担金 6千円</li> </ul>			
	担当正職員	0.4 人 2,241 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,401 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.4 人 2,241 千円	0.1 人 560 千円	0.3 人 1,401 千円	0.3 人 1,401 千円
	総事業費	2,384 千円	701 千円	1,547 千円	1,547 千円
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円
	国県支出金の内容				
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	2,384 千円	701 千円	1,547 千円	1,547 千円
	財源合計	2,384 千円	701 千円	1,547 千円	1,547 千円

事業番号

予算科目  
(款項目) 8 - 5 - 1

令和元年度

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅管理事務費			事業開始年度	平成16年度
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
		-		/	/	/
		住宅関連研修会への参加	回	4 / 4	4 / 4	/
				/	/	/
	単位当たりコスト	/				
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度
				/	/	/
				/	/	/
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充				
	今後の事業の 方向性、課題等					
比較参考値 (他自治体での類似 事業の例など)						
特記事項						

事業シート (概要説明書)

予算事業名	市営住宅維持管理事業	事業開始年度	16		
上位施策事業名	市営住宅の維持管理	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	公営住宅法、鴨川市市営住宅の設置及び管理に関する条例	係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦		
実施の背景	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などに低廉な家賃で貸すための住宅であり、それら住宅の適正な維持管理を行うことで入居者の居住環境の保全、住宅確保要配慮者への住宅ストック確保に努める必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか)	市営住宅は、住宅に困窮する低所得者、高齢者や子育て世帯などのための住宅であり、これら住宅を適正に維持管理することで、居住環境の向上に資することを目的とする。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	低所得者、高齢者や子育て世帯など、住宅に困窮する市民	対象者数 (全住民に対する割合) 32,789 人 ( 100 % )		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施			
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 )			
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 ( 箇条書き )			
住宅の改修事業		5,084千円	居住性向上の改修工事		
住宅修繕		1,997千円	適切な維持管理		
土地借上料等の市営住宅維持管理に係る経費		8,762千円			
関連事業 (同一目的事業等)	県営住宅大日団地：32戸 (千葉県管理)				
コスト		R元年度 ( 予算 )	H30年度 ( 決算 )	H29年度 ( 決算 )	H28年度 ( 決算 )
	事業費合計	19,267 千円	15,842 千円	16,872 千円	18,276 千円
	事業費内訳 H30年度	◆平成30年度収入調定額 14,906千円			
		・ 消耗品費 68千円	・ 土地借上料 6,888千円	・ 光熱水費 346千円	・ 修繕料 1,997千円
		・ 損害賠償保険料 24千円	・ 浄化槽保守管理委託料 32千円	・ 市営住宅管理システムリース料 712千円	・ 市営住宅補修工事 5,084千円
		・ 浄化槽清掃委託料 484千円	・ 住宅維持補修用材料 191千円		
	担当正職員	0.8 人 4,482 千円	0.7 人 3,921 千円	0.5 人 2,801 千円	0.7 人 3,921 千円
	臨時職員等				
	人件費合計	0.8 人 4,482 千円	0.7 人 3,921 千円	0.5 人 2,801 千円	0.7 人 3,921 千円
	総事業費	23,749 千円	19,763 千円	19,673 千円	22,197 千円
財源 内訳	国県支出金				
		国県支出金の内容			
	地方債				
	その他特財		10,748 千円	12,813 千円	12,363 千円
		その他特財の内容 市営住宅使用料、県営住宅敷転貸料			
一般財源	23,749 千円	9,015 千円	6,860 千円	9,834 千円	
財源合計	23,749 千円	19,763 千円	19,673 千円	22,197 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		市営住宅維持管理事業			事業開始年度	16	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		居住性向上型の改修工事		戸	2 / 71	1 / 72	2 / 74
		その他の工事		箇所	1 / 1	3 / 3	2 / 2
		住宅修繕		箇所	38 / 38	45 / 45	43 / 43
				/	/	/	
単位当たりコスト	総事業費	/	管理戸数	千円	132	131	144
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	住宅改修による住環境整備の促進を図るため「鴨川市市営住宅長寿命化計画」に基づき、整備方針を維持管理としている3団地77戸について、居住性能向上型の住宅改修を施し、入居者ニーズに合った安心して快適な居住環境の整備を目指します。 また、その他の住宅についても迅速な修繕対応により、安心して快適な居住環境の維持に努めます。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)		単位	H30年度	H29年度	H28年度
		居住性向上型の住宅改修の実施 (累計)		戸	8 / 77	6 / 77	5 / 77
		住宅修繕		箇所	38 / 38	45 / 45	43 / 43
			/				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	平成24年2月に策定した「鴨川市市営住宅等長寿命化計画(平成31年3月第3回変更)」に基づき、今後維持管理を行っていく住宅においては、公営住宅ストック改善事業交付金を活用、居住性向上型改修や長寿命化改修工事を行い、市営住宅ストックの長寿命化を図り、引き続き住宅に困窮する低所得者等に対し安全で快適な住宅を供給できるよう努める。 市営住宅家賃の滞納問題については、早期解消を目指し努力しているが増加傾向にある。住宅の維持管理費用確保のため、そして他入居者との不公平を無くすためにも、より一層の努力をする。 【廃止予定住宅】※新たな入居者は募集せず退去完了後解体 成川団地：25戸 鴨川漁民：24戸 浜荻漁民：24戸					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		近隣の市営住宅管理戸数 ※ ( ) 内は、各市世帯数 ・鴨川市：150戸 (14,617世帯) 1.0% ・館山市：246戸 (23,045世帯) 1.1% ・南房総市：68戸 (17,213世帯) 0.4% ・勝浦市：176戸 (8,657世帯) 2.0%					
特記事項		平成29年度事業仕分け実施					

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	事業開始年度	平成20年度		
上位施策事業名	住宅の耐震化等の促進	担当課名	都市建設課		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律	係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦		
実施の背景	市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりを目指す。				
目的 (何をどうしたいのか)	昭和56年6月の建築基準法改正以前に建築された住宅及び要緊急安全確認大規模建築物は、現行の耐震構造基準に適合していない。当該事業はそれら住宅等の耐震診断を進めて、安全性の確認、耐震改修等を推進することにより、市内住宅等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・昭和56年5月31日以前に着工され、当該住宅に居住している戸建て木造住宅の所有者 ・要緊急安全確認大規模建築物の所有者 対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 %)			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 住宅等の所有者 実施主体: <input type="checkbox"/> 貸付(貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他( )			
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
	事業内容	木造住宅耐震改修事業費等補助金 <建替工事> 建替工事費用の23%補助 (最大80万円補助) 400千円	木造住宅耐震改修費補助金の交付件数		
	事業内容	要緊急大規模建築物耐震改修事業費補助金 102,972千円	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数		
関連事業 (同一目的事業等)					
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計	6,500 千円	103,372 千円	0 千円	137 千円
	事業費内訳 H30年度	<耐震診断> ・実績なし <耐震改修> ・建替工事 1件 <要緊急大規模建築物耐震改修> ・耐震改修工事 1件			
	担当正職員	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
	人件費合計	0.2 人 1,120 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費	7,620 千円	103,932 千円	560 千円	697 千円
財源 内訳	国県支出金	3,490 千円	77,429 千円	千円	102 千円
	国県支出金の内容	防災・安全社会資本整備交付金、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金			
	地方債	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円
	その他特財の内容				
	一般財源	4,130 千円	26,503 千円	560 千円	595 千円
財源合計	7,620 千円	103,932 千円	560 千円	697 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業			事業開始年度	平成20年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 (計画期間内の累計)	件	5 / 15	4 / 15	4 / 20	
		木造住宅耐震診断費補助金の交付件数	件	0 / 10	0 / 10	2 / 10	
		木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	件	1 / 5	0 / 5	0 / 10	
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	1 / 3	1 / 3	0 / 3		
単位当たりコスト	総事業費	/	処理件数	千円/件	51,966	560	349
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	木造住宅に対する補助事業は、耐震診断及び建替工事を含む耐震改修事業について補助メニューを揃えているが、補助実績は耐震診断4件、建替工事1件に留まっている。耐震化率の向上を目指すべく制度の活用促進を図るため、制度の一部見直しや情報提供に努めていきたい。 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化については、該当する全ての建物の耐震診断が終了、耐震工事についても2件完了している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		木造住宅の耐震診断事業件数	件	0 / 10	0 / 10	2 / 10	
		木造住宅の耐震改修事業件数	件	1 / 5	0 / 5	0 / 5	
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	1 / 3	1 / 3				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	木造住宅の耐震化促進を図るため、現在補助対象となっていない「解体費用」、「部分改修費用」、「防災シェルター設置費用」等の助成制度の拡充、助成額及び助成率の拡充を検討する必要があると考えられる。 制度利用者の促進のため、情報提供の方法についてもホームページや広報紙だけでなく、もっと多くの市民の目に触れるような場所であったり媒体について検討しなければならない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	地域住宅支援事業	事業開始年度	平成23年度																																			
上位施策事業名	新規定住に伴う住宅取得の奨励	担当課名	都市建設課																																			
根拠法令等	鴨川市住宅取得奨励金交付要綱、鴨川市住宅リフォーム補助金交付要綱	係名	都市整備係																																			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏目紀彦																																			
実施の背景	人口流出に歯止めが掛からない中で転入希望者の動機付けとなる事業であり、住宅建築に伴う地域経済の活性化にも繋がる。また、空家も補助対象とすることで、空家が市場性を持つことになり空家対策にも繋げていこうというもの。 一方、リフォーム補助金については、過去に5年間継続した事業で、市民はもとより事業者のニーズも依然と高いことから再度復活した。住宅の品質を保ち続けることで、将来、住宅が資産として評価されることに繋げていこうというもの。																																					
目的 (何をどうしたいのか)	【住宅取得奨励金】本市に転入する方が住宅を取得した際に、その費用の一部を補助することで定住促進を図る。 【住宅リフォーム補助金】市民が居住する住宅を、市内業者がリフォーム工事する場合に、その費用の一部を補助することで居住環境の質の向上と地域経済の活性化を図る。																																					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	【住宅取得奨励金】転入者 (本市に転入後3年以内の者) 【リフォーム補助】市民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )																																			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 ) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input checked="" type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 住宅取得転入者 リフォーム実施市民 実施主体: ) <input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																																				
	事業内容 (手段、手法など)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容 (箇条書き)</th> <th>事業費</th> <th>活動指標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住宅取得奨励金 市内業者100万円 市外業者 20万円 (市内業者下請け加算あり) 中古住宅 20万円</td> <td>2,639千円</td> <td>住宅取得奨励金制度活用による転入者数</td> </tr> <tr> <td>住宅リフォーム補助金 補助対象経費の10%、上限20万円</td> <td>14,190千円</td> <td>住宅リフォーム補助金を交付した件数</td> </tr> </tbody> </table>	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	住宅取得奨励金 市内業者100万円 市外業者 20万円 (市内業者下請け加算あり) 中古住宅 20万円	2,639千円	住宅取得奨励金制度活用による転入者数	住宅リフォーム補助金 補助対象経費の10%、上限20万円	14,190千円	住宅リフォーム補助金を交付した件数																											
	事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標																																			
	住宅取得奨励金 市内業者100万円 市外業者 20万円 (市内業者下請け加算あり) 中古住宅 20万円	2,639千円	住宅取得奨励金制度活用による転入者数																																			
住宅リフォーム補助金 補助対象経費の10%、上限20万円	14,190千円	住宅リフォーム補助金を交付した件数																																				
関連事業 (同一目的事業等)	○鴨川市木造住宅耐震診断費補助金 (所管:都市建設課) 上限8万円 ○鴨川市木造住宅耐震改修事業費等補助金 (所管:都市建設課) 設計監理: 上限10万円 改修工事: 23%上限40万円 建替工事: 上限80万円 住宅リフォーム工事: 10%上限20万円 (耐震併用) ○鴨川市住宅用省エネルギー設備設置事業補助金 (所管:環境課) 太陽光発電: 上限9万円 太陽熱利用システム: 上限5万円 エネファーム: 5万円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 10万円																																					
コスト	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R元年度 (予算)</th> <th>H30年度 (決算)</th> <th>H29年度 (決算)</th> <th>H28年度 (決算)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費合計</td> <td>20,000 千円</td> <td>16,829 千円</td> <td>19,510 千円</td> <td>3,307 千円</td> </tr> <tr> <td>事業費内訳 H30年度</td> <td colspan="4">                     ・住宅取得奨励金 (9件、2,639千円)                      ・住宅リフォーム補助金 (110件、14,190千円)                 </td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> </tr> <tr> <td>臨時職員等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費合計</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> <td>0.5 人 2,801 千円</td> <td>0.4 人 2,241 千円</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>22,801 千円</td> <td>19,070 千円</td> <td>22,311 千円</td> <td>5,548 千円</td> </tr> </tbody> </table>				R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	事業費合計	20,000 千円	16,829 千円	19,510 千円	3,307 千円	事業費内訳 H30年度	・住宅取得奨励金 (9件、2,639千円) ・住宅リフォーム補助金 (110件、14,190千円)				人件費	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	臨時職員等					人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	総事業費	22,801 千円	19,070 千円	22,311 千円	5,548 千円
	R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)																																		
事業費合計	20,000 千円	16,829 千円	19,510 千円	3,307 千円																																		
事業費内訳 H30年度	・住宅取得奨励金 (9件、2,639千円) ・住宅リフォーム補助金 (110件、14,190千円)																																					
人件費	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円																																		
臨時職員等																																						
人件費合計	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円	0.5 人 2,801 千円	0.4 人 2,241 千円																																		
総事業費	22,801 千円	19,070 千円	22,311 千円	5,548 千円																																		
財源内訳	国県支出金	2,250 千円	1,125 千円	2,292 千円	1,480 千円																																	
	国県支出金の内容	社会資本整備総合交付金																																				
	地方債																																					
	その他特財																																					
	その他特財の内容																																					
一般財源	20,551 千円	17,945 千円	20,019 千円	4,068 千円																																		
財源合計	22,801 千円	19,070 千円	22,311 千円	5,548 千円																																		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		地域住宅支援事業			事業開始年度	平成23年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		住宅取得奨励金制度活用による転入者数	人	20 / 11	30 / 11	19 / 11	
		住宅取得奨励金制度活用による転入者数 (累計)	人	217 /	197 /	167 /	
		住宅取得奨励金を交付した件数	件	9 / 16	14 / 16	7 / 11	
	住宅リフォーム補助金を交付した件数	件	110 / 100	116 / 100	/		
単位当たりコスト	総事業費	/	補助金交付件数	千円/件	160	172	793
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	住宅取得奨励金交付事業による転入者数、住宅リフォーム補助金交付事業による制度利用者及び市内事業者の工事請負金額を把握することにより、事業による経済効果を確認できることから成果目標とした。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	人	50	30	19	
		住宅取得奨励金制度の活用による市内業者の請負金額	千円	9,803	24,759	30,215	
住宅リフォーム補助金制度の活用による市内業者の請負金額	千円	183,898	180,635	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<住宅取得奨励金> 本奨励金は、定住促進及び地域経済の活性化を図るために創設された制度であり、中古住宅への対応や子育て世帯への加算など、鴨川市に転入を希望する者への動機づけとなるよう拡充を図ってきた。 <住宅リフォーム補助金> 本補助金は、市民の居住環境の向上及び定住促進、市内産業等の活性化のために創設された制度であるが、個人資産への投資であること、平成29年度の事業仕分けにおいて多くの市民判定人、仕分人から不要・凍結の評価を受けていることから、来年度以降は事業を廃止することとしたい。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<住宅取得奨励金> ※ ( ) 内は、対象者等 ・南房総市：30万円～200万円 (子育て世帯、若年層、耐震性の無い住宅の建替等) ・鋸南町：20万円～100万円 (転入者及び町民で、子育て世帯加算有) ・勝浦市：60万円、条件により加算あり (転入若者夫婦：いずれか40歳以下)  <住宅リフォーム補助金> ※ ( ) 内は、対象者等 ・君津市：対象経費の1/5補助、上限30万円 (耐震改修と同時に行うリフォーム工事) ・袖ヶ浦市：対象経費の1/10補助、上限20万円 (耐震改修と同時に行うリフォーム工事) ・御宿町：対象経費の1/5補助、上限20万円 (高齢者、子育て世帯、転入者、空き家住宅)						
特記事項	平成29年度事業仕分け実施						



事業シート (概要説明書)

予算事業名	特定空家対策事業	事業開始年度	平成27年度			
上位施策事業名	空き家対策の推進	担当課名	都市建設課			
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法	係名	都市整備係			
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	作成責任者	夏日紀彦			
実施の背景	近年、地域における人口減少や既存住宅・建築物の老朽化、社会的ニーズの変化に伴い、居住その他の使用がされていない空き家等が年々増加している。これらの中には、適切な管理が行われていない結果、安全性の低下、公衆衛生の悪化、景観の阻害等多岐にわたる問題を生じさせ、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしており、その対策が急務となっている。					
目的 (何をどうしたいのか)	適切な管理が行われていない空き家（特定空家等）の所有者に対し適正な維持管理を求め、地域住民の生命、身体及び財産を保護することで生活環境の保全を図ることを目的とする。また、空き家等対策の推進を図るため空き家等対策協議会の設置及び空き家等対策計画の策定を行う。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・空家等の所有者 ・市民	対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施				
		<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 ( 委託先又は指定管理者 地図業者 )				
		<input type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) ( 補助先 実施主体: )				
	<input type="checkbox"/> 貸付 ( 貸付先: ) <input type="checkbox"/> その他 ( )					
事業内容 (手段、手法など)	事業内容 (箇条書き) 空き家所有者の調査  空き家等所有者への指導・助言等	事業費	活動指標 特定空き家の情報 受理件数に対する 改善率			
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)	
	事業費合計	0 千円	0 千円	0 千円	5,043 千円	
	事業費内訳 H30年度					
	人件費	担当正職員	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.3 人 1,681 千円	0.4 人 2,241 千円
総事業費	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	7,284 千円		
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	
	国県支出金の内容					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	7,284 千円		
財源合計	1,681 千円	1,681 千円	1,681 千円	7,284 千円		

事業シート (概要説明書)

予算事業名		特定空家対策事業			事業開始年度	平成27年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		特定空き家の情報受理件数に対する改善率	件	40 / 77	34 / 66	28 / 49	
		特定空家等の現地調査 (業者委託)	戸	0 /	0 /	894 /	
				/	6 / 6	19 / 19	
	単位当たりコスト	総事業費	/	改善件数	千円/件	280	280
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	<p>市に寄せられる空き家等の相談の多くは、建物やその敷地が適切な管理がされていないことによる危険性や衛生面での苦情が主であり、至急所有者に対応が求められるものである。市としての対応は、所有者を調査し、現況報告とともに今後の対策について確認を行っているが、相続権の問題や費用面での対応が難しいケースが多いため、空き家問題が解決するまでには多くの時間を費やしているのが現状である。</p> <p>今後も増え続ける空き家問題をひとつひとつ解決することで、地域住民の生活環境の保全を図ることができるところから成果目標に設定した。</p>					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		地域住民の生活環境の保全 (市に寄せられた相談件数に対する解決数)	%	40 / 77	34 / 66	28 / 49	
				/	/	/	
			/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input type="checkbox"/> 要改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	<p>空家等対策の推進に関する特別措置法が施行されたことにより、空き家に対する住民の意識が変わり始め、市に寄せられる空き家に対する相談件数が増加している。空き家問題の解決のため、関係各課での情報共有や一元管理を進め、更には空き家等対策協議会の設置、空き家等対策計画の策定を行い、総合的かつ計画的に空き家等問題に対応していく。</p> <p>&lt;課題&gt; 市内に点在する空き家の状況を把握するため実態調査を行った結果、733件の空き家が確認された。そのうちの約25%が現況のままでの利用は困難又は不可能と判定されており、その対処が急がれる。また残りの物件についても、月日の経過とともに状態が変化していくことから総合的な取組が必要である。</p>					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							

事業シート (概要説明書)

予算事業名	住宅・建築物耐震改修等事業 (繰越分)		事業開始年度	平成20年度		
上位施策事業名	住宅の耐震化等の促進		担当課名	都市建設課		
根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律		係名	都市整備係		
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		作成責任者	夏日記彦		
実施の背景	市民の安心・安全を確保するため、倒壊の可能性が高いといわれている古い基準で建築された木造住宅の耐震化を促進することにより、地震に強い安全なまちづくりを目指す。					
目的 (何をどうしたいのか)	昭和56年6月の建築基準法改正以前に建築された住宅及び要緊急安全確認大規模建築物は、現行の耐震構造基準に適合していない。当該事業はそれら住宅等の耐震診断を進めて、安全性の確認、耐震改修等を推進することにより、市内住宅等の耐震化を図り、災害に強いまちづくりを目指すものである。					
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	・ 昭和56年5月31日以前に着工され、当該住宅に居住している戸建て木造住宅の所有者 ・ 要緊急安全確認大規模建築物の所有者		対象者数 (全住民に対する割合) 人 ( 0 % )		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施				
		<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金 ( <input type="checkbox"/> 直接 <input type="checkbox"/> 間接 ) (補助先 住宅等の所有者 実施主体: )				
	事業内容 (手段、手法など)		事業内容 (箇条書き)	事業費	活動指標	
		要緊急大規模建築物耐震改修事業費補助金	187,053千円	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数		
関連事業 (同一目的事業等)						
コスト			R元年度 (予算)	H30年度 (決算)	H29年度 (決算)	H28年度 (決算)
	事業費合計		0 千円	187,053 千円	0 千円	137 千円
	事業費内訳 H30年度		<要緊急大規模建築物耐震改修> ・ 耐震改修工事 1件			
	人件費	担当正職員	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
		臨時職員等	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円
		人件費合計	0.0 人 0 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円	0.1 人 560 千円
	総事業費		0 千円	187,613 千円	560 千円	697 千円
財源内訳	国県支出金	千円	140,289 千円	千円	102 千円	
	国県支出金の内容 防災安全社会資本整備交付金、住宅・建築物の耐震化サポート事業補助金					
	地方債	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	千円	千円	
	その他特財の内容					
一般財源	0 千円	47,324 千円	560 千円	595 千円		
財源合計		0 千円	187,613 千円	560 千円	697 千円	

事業シート (概要説明書)

予算事業名		住宅・建築物耐震改修等事業 (繰越分)			事業開始年度	平成20年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数 (計画期間内の累計)	件	/	4 / 15	4 / 20	
		木造住宅耐震診断費補助金の交付件数	件	/	0 / 10	2 / 10	
		木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	件	/	0 / 5	0 / 10	
	要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	/	1 / 3	0 / 3		
単位当たりコスト	総事業費	/	処理件数	円	187,613	560	349
事業成果	成果目標 (指標設定理由等)	木造住宅に対する補助事業は、耐震診断及び建替工事を含む耐震改修事業について補助メニューを揃えているが、補助実績は耐震診断4件、建替工事1件に留まっている。耐震化率の向上を目指すべく制度の活用促進を図るため、制度の一部見直しや情報提供に努めていきたい。 要緊急安全確認大規模建築物の耐震化については、該当する全ての建物の耐震診断が終了、耐震工事についても2件完了している。					
	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】 (実績値/目標値)	単位	H30年度	H29年度	H28年度	
		木造住宅の耐震診断事業件数	件	/	0 / 10	2 / 10	
		木造住宅の耐震改修事業件数	件	/	0 / 5	0 / 5	
要緊急安全確認大規模建築物耐震改修事業件数	件	/	1 / 3				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	<input type="checkbox"/> 不要・凍結 <input type="checkbox"/> 国・県・広域が実施 <input checked="" type="checkbox"/> 要改善 <input type="checkbox"/> 現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	木造住宅の耐震化促進を図るため、現在補助対象となっていない「解体費用」、「部分改修費用」、「防災シェルター設置費用」等の助成制度の拡充、助成額及び助成率の拡充を検討する必要があると考えられる。 制度利用者の促進のため、情報提供の方法についてもホームページや広報紙だけでなく、もっと多くの市民の目に触れるような場所であったり媒体について検討しなければならない。					
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)							
特記事項							